

# 平成27年度当初予算

【概要版】

～善光寺平に結ばれる～  
人と地域がきらめくまち “ながの”



おもてなし！（新たな長野駅善光寺口）



文化・芸術！（長野市芸術館 完成）



中山間地域農業の振興！（めん羊・やぎプロジェクト）



子育て支援！（活気ある子育てサークル）

ながのご縁を **縁** 信都・長野市

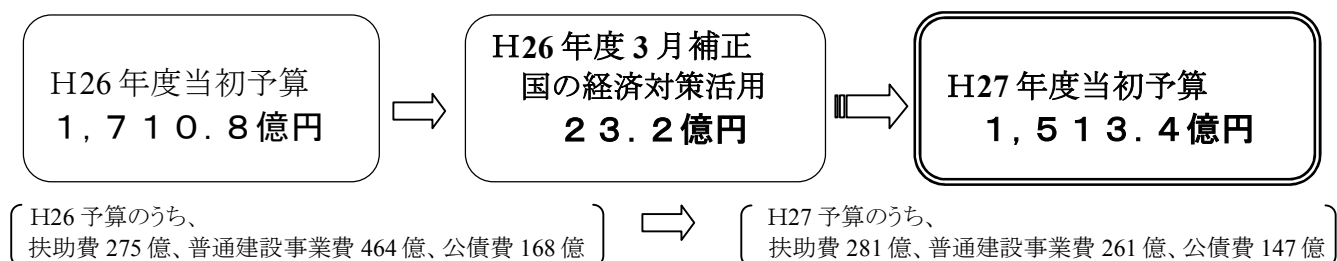
平成27年2月  
長野市

## 【目次】

	ページ
1 当初予算のポイント	1
2 当初予算の全体像	4
3 一般会計予算の概要	5
○ 歳入 款別	6
○ 歳出 款別	8
○ 歳出 性質別	10
4 優先施策事業	12
○ 定住人口の増加に向けた魅力づくり	13
○ 交流人口の増加に向けた賑わいの創出	22
○ 地域特性を活かした特色ある地域づくり	26
5 プロジェクト事業の予算状況	30
6 その他の新規・拡大事業	32
7 事務事業等の見直しによる節減	38
8 サンセット事業一覧表	45
9 使用料・手数料の改定	46
10 ふるさと応援寄附金の状況	49
11 地域振興基金の活用	50
12 市税等近年の推移	52
13 市民1人あたりの予算額	56

# 平成27年度当初予算のポイント

## 1 一般会計の予算規模 ～切れ目のない施策の展開～



プロジェクト事業の着実な進捗などにより蓄積されたハードを活用し、人口減少対策を中心としたソフト事業に全力を注ぐほか、国の経済対策及び地方創生戦略を最大限活用

## 2 予算の重点配分 ～人口減少の克服に全力で取り組む～

長野市人口減少対策本部を核として、それぞれの行政分野において、部局横断的に人口減少の克服のための事業を構築

### ●優先3施策

( )内は、H26 年度 3 月補正予算へ前倒し、先行実施する事業

#### (1)定住人口の増加に向けた魅力づくり 207.2億円

##### ◆少子化対策！ ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

【新規】 出産・子育て応援メール配信事業	2,667 千円
【新規】 多子世帯保育料軽減事業	119,407 千円
【拡大】 福祉医療給付事業	2,086,257 千円
(【新規】 妊婦歯科健康診査事業	8,073 千円)
(【新規】 学びの基礎力育成事業	17,208 千円)
(【新規】 地域発 活力ある学校づくり推進事業	10,336 千円)

##### ◆健康寿命延伸！ ～いつまでも健康で元気に暮らせる環境をつくる～

【新規】 “なっぴい”訪問保健指導事業	6,794 千円
---------------------	----------

##### ◆働く場の確保！ ～安定した雇用を創出する～

【新規】 バイオマス利活用事業	6,211 千円
【新規】 中心市街地活性化推進事業	5,000 千円
【拡大】 企業誘致活動事業	4,629 千円

◆移住・定住促進！ ～長野市への新しい人の流れをつくる～

【新規】移住・定住促進事業	10,337 千円
【新規】ちょっとお試し 短期移住体験事業	2,092 千円
【新規】田舎暮らしを全部盛り！移・職・住フェア in 長野市	7,400 千円
【新規】Uターン促進多世代住宅建設補助金	6,572 千円
（【新規】東京事務所首都圏活動拠点事業（企業誘致・移住推進員設置）	16,985 千円）

**(2)交流人口の増加に向けた賑わいの創出** 15.3億円

◆善光寺御開帳と新幹線延伸！ ～ながのご縁を 訪れる人を増やす～

【拡大】ウェルカム長野 2015 実行委員会負担金	197,534 千円
【拡大】善光寺表参道誘客対策事業	7,979 千円
（【拡大】ながのシティプロモーション事業	18,715 千円）
（【拡大】新 1200 万人観光交流推進補助金	56,453 千円）

◆文化芸術・スポーツ・イベント！ ～賑わいをつくり魅力を高める～

【新規】全国植樹祭準備事業	279,347 千円
【拡大】長野市芸術館運営事業	302,060 千円
【拡大】観光まつり補助金	52,412 千円

**(3)地域特性を活かした特色ある地域づくり** 28.9億円

◆農林業の振興！ ～地域のやる気を支援する～

【新規】ワイン用ぶどう産地形成モデル事業	6,300 千円
【新規】鬼無里地区 薪ストーブ等導入補助モデル事業	2,000 千円
【新規】耕作放棄地対策モデル事業（やぎプロジェクト）	1,460 千円
【拡大】めん羊振興事業	5,861 千円
【拡大】地域奨励作物支援事業	38,265 千円

◆地域発 活力向上！ ～時代に合った地域をつくり、元気を育てる～

【拡大】地域いきいき運営交付金	370,297 千円
（【新規】中山間地域雪下ろし補助金	1,143 千円）

### 3 安定した財政運営に配慮

#### ●「事業の選択と集中」、「多様な財源の活用」による健全財政の堅持

- ▶ 前例踏襲の考え方を脱し、初めての取り組みである「予算編成サマリーレビュー」に基づく事務・事業の見直しやサンセット化（時限化）を徹底の上、緊急性や優先性を十分に吟味して施策を厳選
- ▶ 庁舎整備基金10億円、市制90周年記念文化施設建設基金9億円、地域振興基金3億円など特定目的基金のほか、財政調整等基金を活用

当初予算における財政調整等基金取崩額の推移

H25 28億円 ⇒ H26 21億円 ⇒ H27 14.5億円

#### ▶ 新規発行市債の抑制と有利な市債の活用

プロジェクト事業の推進や、その他建設事業債の新規発行を厳選したことにより、市債借入額は166億円に抑制（対前年度 ▲148億円）

臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債など、後年度の元利償還金の一部が交付税で措置される有利な市債の活用により、27年度末市債残高見込み1,588億円のうち、約77%が交付税等算入

（なお、市債残高見込みのうち、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高は660億円）

- ▶ 人口減少対策推進にかかる財源確保のため、国の経済対策財源を最大限活用し、事業を平成26年度3月補正予算へ前倒し

### 4 主な組織・機構による取り組み

#### ● 移住・定住の促進、文化・芸術・スポーツの振興、中山間地域の活性化など、優先施策を実現するため、市の組織改革を行う

- ▶ 「文化スポーツ振興部」を新設（教育委員会から市長部局へ一部組織を移管）
- ▶ 「市民生活部」を新設（地域振興部と生活部を再編）
- ▶ 企画政策部の人口減少対策室を「人口減少対策課」として改組・拡充
- ▶ 農林部「いのしか対策課」を新設

平成27年4月改正

平成27年度当初予算の全体像

(単位:千円、%)

会計別	27年度 予算額	26年度 予算額	比較		
			増減額	前年度比	
一般会計	151,340,000	171,080,000	△ 19,740,000	△ 11.5	
特別会計	1 国民健康保険特別会計	42,610,200	37,567,400	5,042,800	13.4
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,800	10,000	△ 2,200	△ 22.0
	3 駐車場事業特別会計	230,000	240,000	△ 10,000	△ 4.2
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	98,000	98,400	△ 400	△ 0.4
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	47,600	34,800	12,800	36.8
	6 介護保険特別会計	32,861,600	31,650,000	1,211,600	3.8
	7 授産施設特別会計	77,500	76,200	1,300	1.7
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	75,200	72,500	2,700	3.7
	9 後期高齢者医療特別会計	4,500,000	4,571,000	△ 71,000	△ 1.6
	10 公共料金等集合支払特別会計	[ 1,940,000 ]	[ 1,904,100 ]	[ 35,900 ]	[ 1.9 ]
	小計	80,507,900	74,320,300	6,187,600	8.3
企業会計	1 産業団地事業会計	1,864,000	2,100,000	△ 236,000	△ 11.2
	2 水道事業会計	13,332,000	12,507,000	825,000	6.6
	3 下水道事業会計	23,553,700	25,188,800	△ 1,635,100	△ 6.5
	4 病院事業会計	15,775,400	15,567,200	208,200	1.3
	5 戸隠観光施設事業会計	268,800	231,700	37,100	16.0
	小計	54,793,900	55,594,700	△ 800,800	△ 1.4
(特別会計・企業会計) 合計	135,301,800	129,915,000	5,386,800	4.1	
総計	286,641,800	300,995,000	△ 14,353,200	△ 4.8	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため、[ ]外書きとする。

## 平成27年度当初予算の概要

( )内対前年度増減額  
< >内対前年度増減率

### <一般会計>・・・1,513億4千万円 (▲197億4千万円) <▲11.5%>

- 福祉医療給付費、障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費など扶助費の増 (+5.9億円)
- プロジェクト事業の着実な進捗による減 (▲197.4億円)
- 市債残高の減に伴う公債費の減 (▲20.3億円)

### <特別会計> 主な会計の増減

#### ☆ 国民健康保険特別会計・・・426億1千万円 (+50億4千万円) <+13.4%>

- 保険財政共同安定化事業の制度改正などによる共同事業拠出金の増 (+47.6億円)
- 一人当たりの医療費の増に伴う保険給付費の増 (+1.6億円)

#### ☆ 介護保険特別会計・・・328億6千万円 (+12億1千万円) <+3.8%>

- 介護サービス利用者数の増などに伴う保険給付費の増 (+9.9億円)
- 第6期事業計画初年度に伴う基金積立金の増 (+1.8億円)

#### ☆ 後期高齢者医療特別会計・・・45億円 (▲7千万円) <▲1.6%>

- 後期高齢者医療広域連合納付金の減 (▲0.7億円)

### <企業会計> 各会計の増減

#### ☆ 産業団地事業会計・・・18億6千万円 (▲2億4千万円) <▲11.2%>

- 用地取得費の皆減 (▲2.5億円)

#### ☆ 水道事業会計・・・133億3千万円 (+8億3千万円) <+6.6%>

- 水道老朽管解消事業費の増 (+4.3億円)
- 簡易水道整備事業費の増 (+2.9億円)

#### ☆ 下水道事業会計・・・235億5千万円 (▲16億4千万円) <▲6.5%>

- 流域関連公共下水道整備事業費の減 (▲10.7億円)
- 特定環境保全公共下水道整備事業費の減 (▲2.5億円)

#### ☆ 病院事業会計・・・157億8千万円 (+2億1千万円) <+1.3%>

- 医業収益の増に伴う指定管理者交付金の増 (+3.7億円)
- 手術室増設工事費の減 (▲0.8億円)

#### ☆ 戸隠観光施設事業会計・・・2億7千万円 (+4千万円) <+16.0%>

- スキー場リフト改修費の増 (+0.2億円)
- 企業債元金償還金の増 (+0.2億円)

平成 27 年度 一般会計予算款別一覧表

( 歳 入 )

(単位:千円、%)

款	27 年 度		26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	56,870,000	37.6	57,304,000	33.6	△ 434,000	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	1,246,000	0.8	1,273,000	0.8	△ 27,000	△ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	105,000	0.1	107,000	0.1	△ 2,000	△ 1.9
4 配 当 割 交 付 金	270,000	0.2	204,000	0.1	66,000	32.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	169,000	0.1	25,000	0.0	144,000	576.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,878,000	4.5	4,844,000	2.8	2,034,000	42.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000	0.0	58,000	0.0	△ 6,000	△ 10.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	139,000	0.1	202,000	0.1	△ 63,000	△ 31.2
9 地 方 特 例 交 付 金	178,000	0.1	218,000	0.1	△ 40,000	△ 18.3
10 地 方 交 付 税	21,600,000	14.3	24,500,000	14.3	△ 2,900,000	△ 11.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000	0.0	84,000	0.0	△ 2,000	△ 2.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	726,220	0.5	2,740,066	1.6	△ 2,013,846	△ 73.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,677,100	3.1	2,734,835	1.6	1,942,265	71.0
14 国 庫 支 出 金	19,674,303	13.0	23,917,403	14.0	△ 4,243,100	△ 17.7
15 県 支 出 金	7,917,657	5.2	7,349,144	4.3	568,513	7.7
16 財 産 収 入	717,508	0.5	704,487	0.4	13,021	1.8
17 寄 附 金	264,170	0.2	322,514	0.2	△ 58,344	△ 18.1
18 繰 入 金	4,414,932	2.9	3,492,770	2.0	922,162	26.4
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	8,668,210	5.7	9,521,781	5.6	△ 853,571	△ 9.0
21 市 債	16,590,900	11.0	31,378,000	18.3	△ 14,787,100	△ 47.1
合 計	151,340,000	100.0	171,080,000	100.0	△ 19,740,000	△ 11.5

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。



## 平成27年度一般会計歳入予算の概要

( )内対前年度増減額  
< >内対前年度増減率

### <市税> 568億7千万円 (▲4億3千万円) <▲0.8%>

- ▶ 個人市民税 195億1千万円 (+1億円)
- ▶ 法人市民税 65億6千万円 (▲2.4億円)
- ▶ 固定資産税・都市計画税 255億3千万円 (▲3.6億円)

### <譲与税・交付金> 91億2千万円 (+21億円) <30.0%>

- ▶ 地方消費税交付金 68億8千万円 (+20.3億円)

### <地方交付税> 216億円 (▲29億円) <▲11.8%>

- ▶ 普通交付税 199億円 (▲29億円)
- ▶ 特別交付税 17億円 (同額)

### <国庫支出金> 196億7千万円 (▲42億4千万円) <▲17.7%>

- ▶ 地域子ども・子育て支援事業の創設に伴う国庫交付金の増 (+2億円)
- ▶ 低所得者に係る介護保険料軽減負担金の皆増 (+1.3億円)
- ▶ プロジェクト事業の進捗等に伴う社会資本整備総合交付金の減 (▲38億円)

### <県支出金> 79億2千万円 (+5億7千万円) <+7.7%>

- ▶ 施設型給付の創設に伴う児童福祉運営負担金(民間保育所分)の皆増 (+6.6億円)
- ▶ 地域子ども・子育て支援事業の創設に伴う県交付金の増 (+2億円)
- ▶ オリンピック施設起債償還費等補助金の減 (▲3.5億円)

### <繰入金> 44億1千万円 (+9億2千万円) <+26.4%>

- ▶ 庁舎整備基金繰入金・市制90周年記念文化施設建設基金繰入金の増 (+13.7億円)
- ▶ ウェルカム長野2015実行委員会負担金等に係る地域振興基金繰入金の増 (+0.9億円)
- ▶ 財源不足を補てんするための財政調整基金・減債基金からの繰入金の減 (▲6.5億円)

### <諸収入> 86億7千万円 (▲8億5千万円) <▲9.0%>

- ▶ 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金元金収入の減 (▲10.0億円)
- ▶ 融資実績の減に伴う労働金庫貸付預託金元金収入の減 (▲0.8億円)

### <市債> 165億9千万円 (▲147億9千万円) <▲47.1%>

- ▶ 交付税の振替え財源である臨時財政対策債70億円(同額)
- ▶ プロジェクト事業の進捗等に伴う建設事業債の減 (▲148億円)

平成 27 年度 一般会計 予算 款別 一覧表

( 歳 出 )

(単位:千円、%)

款	27 年 度		26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	793,750	0.5	757,446	0.4	36,304	4.8
2 総 務 費	17,503,411	11.6	25,936,082	15.2	△ 8,432,671	△ 32.5
3 民 生 費	49,437,474	32.7	49,577,794	29.0	△ 140,320	△ 0.3
4 衛 生 環 境 費	13,432,083	8.9	15,608,420	9.1	△ 2,176,337	△ 13.9
5 労 働 費	189,809	0.1	311,124	0.2	△ 121,315	△ 39.0
6 農 林 業 費	2,541,007	1.7	2,078,377	1.2	462,630	22.3
7 商 工 観 光 費	10,072,243	6.6	11,388,337	6.6	△ 1,316,094	△ 11.6
8 土 木 費	19,425,718	12.8	27,589,816	16.1	△ 8,164,098	△ 29.6
9 消 防 費	5,585,872	3.7	4,552,185	2.7	1,033,687	22.7
10 教 育 費	17,232,722	11.4	16,236,062	9.5	996,660	6.1
11 災 害 復 旧 費	280,000	0.2	170,000	0.1	110,000	64.7
12 公 債 費	14,745,911	9.7	16,774,357	9.8	△ 2,028,446	△ 12.1
13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	151,340,000	100.0	171,080,000	100.0	△ 19,740,000	△ 11.5

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 平成27年度一般会計歳出予算(款別)の概要

( )内対前年度増減額  
< >内対前年度増減率

### <総務費> 175億円 (▲84億3千万円) <▲32.5%>

- 緑町立体駐車場建替事業の皆増 (+6.0億円)
- 善光寺御開帳に伴うウェルカム長野2015実行委員会負担金の増 (+1.9億円)
- 新市役所第一庁舎・長野市芸術館建設事業終了に伴う事業費の減 (▲102.8億円)  
※26年度3月補正へ前倒し済0.8億円(仮称)長野市版総合戦略策定事業ほか)

### <民生費> 494億4千万円 (▲1億4千万円) <▲0.3%>

- 保険給付費等の増に伴う介護保険特別会計への繰出金の増 (+4.2億円)
- 保険基盤安定繰入金等の増に伴う国民健康保険特別会計繰出金の増 (+3.5億円)
- 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付事業費の減 (▲7.9億円)  
※26年度3月補正へ前倒し済0.3億円(介護保険関連サービス基盤整備事業ほか)

### <衛生環境費> 134億3千万円 (▲21億8千万円) <▲13.9%>

- ごみ処理施設周辺整備事業費・ごみ処理施設広域負担金の増 (+13.3億円)
- 建設事業の終了に伴う斎場新設事業費の減 (▲39.1億円)  
※26年度3月補正へ前倒し済8百万円(妊婦歯科健康診査事業)

### <農林業費> 25億4千万円 (+4億6千万円) <+22.3%>

- (仮称)農業研修センター整備事業の増 (+2.9億円)
- 農道、農業用水路など市単土地改良事業費の増 (+0.5億円)

### <商工観光費> 100億7千万円 (▲13億2千万円) <▲11.6%>

- 観光まつり補助金の増 (+0.1億円)
- 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金の減 (▲10.0億円)  
※26年度3月補正へ前倒し済1.8億円(新1200万人観光交流推進事業ほか)

### <土木費> 194億3千万円 (▲81億6千万円) <▲29.6%>

- 茶臼山自然植物園 全国植樹祭会場整備事業費の皆増 (+2.0億円)
- 建設事業の終了に伴う南長野運動公園総合球技場整備事業費の皆減 (▲51.5億円)
- 建設事業の終了に伴う長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の皆減 (▲26.9億円)

### <消防費> 55億9千万円 (+10億3千万円) <+22.7%>

- 高機能消防指令情報システム整備事業費の増 (+5.3億円)
- 新中央消防署整備・(仮称)鶴賀消防署整備事業費の皆増 (+1.1億円)

### <教育費> 172億3千万円 (+10億円) <+6.1%>

- 小中学校耐震化事業費の増 (+7.2億円)
- 総合レクリエーションセンター建設事業費の増 (+3.8億円)  
※26年度3月補正へ前倒し済14.8億円(篠ノ井東中学校校舎・屋内運動場改築事業ほか)

### <公債費> 147億5千万円 (▲20億3千万円) <▲12.1%>

- 市債残高の減に伴う元利償還金の減

平成 27 年度 一般会計 予算性質別 一覧表  
( 歳 出 )

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		27 年 度	構 成 比	26 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,128,923	16.0	23,851,556	14.0	277,367	1.2
	扶 助 費	28,139,321	18.6	27,548,641	16.1	590,680	2.1
	公 債 費	14,745,824	9.7	16,774,268	9.8	△ 2,028,444	△ 12.1
	計	67,014,068	44.3	68,174,465	39.9	△ 1,160,397	△ 1.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	26,055,492	17.2	46,374,088	27.1	△ 20,318,596	△ 43.8
	補助事業	8,488,569	5.6	26,144,949	15.3	△ 17,656,380	△ 67.5
	単独事業	17,566,923	11.6	20,229,139	11.8	△ 2,662,216	△ 13.2
	災害復旧費	280,000	0.2	170,000	0.1	110,000	64.7
	計	26,335,492	17.4	46,544,088	27.2	△ 20,208,596	△ 43.4
	その他						
そ の 他	物 件 費	19,766,712	13.1	18,146,055	10.6	1,620,657	8.9
	補 助 費 等	17,535,699	11.6	18,027,847	10.5	△ 492,148	△ 2.7
	貸 付 金	7,091,596	4.7	8,176,570	4.8	△ 1,084,974	△ 13.3
	繰 出 金	9,690,832	6.4	8,853,238	5.2	837,594	9.5
	そ の 他	3,905,601	2.5	3,157,737	1.8	747,864	23.7
	計	57,990,440	38.3	56,361,447	32.9	1,628,993	2.9
合 計		151,340,000	100.0	171,080,000	100.0	△ 19,740,000	△ 11.5

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 平成27年度一般会計歳出予算(性質別)の概要

( )内対前年度増減額  
< >内対前年度増減率

### <義務的経費> 670億1千万円 (▲11億6千万円) <▲1.7%>

☆ 人件費 241億3千万円 (+2億8千万円) <+1.2%>

➤ 平成27年国勢調査の実施に伴う調査員等報酬の増 (+1.2億円)

☆ 扶助費 281億4千万円 (+5億9千万円) <+2.1%>

➤ 施設型給付の創設に伴う幼稚園・認定こども園への負担金の増 (+5.9億円)

➤ サービス利用者の増に伴う障害者(児)の介護給付費・訓練等給付費の増 (+1.3億円)

➤ 子どもの入院の対象年齢拡大に伴う福祉医療給付費の増 (+0.3億円)

☆ 公債費 147億5千万円 (▲20億3千万円) <▲12.1%>

➤ 市債残高の減に伴う元利償還金の減

### <投資的経費> 263億4千万円 (▲202億1千万円) <▲43.4%>

☆ 普通建設事業費 260億6千万円 (▲203億2千万円) <▲43.8%>

・ 補助事業費 84億9千万円 (▲176億6千万円) <▲67.5%>

➤ 建設事業の終了に伴う新市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業費の減 (▲108.0億円)

➤ 建設事業の終了に伴う南長野運動公園総合球技場整備事業費の皆減 (▲51.5億円)

➤ 建設事業の終了に伴う長野駅善光寺口駅前広場整備事業費の皆減 (▲26.9億円)

・ 単独事業費 175億7千万円 (▲26億6千万円) <▲13.2%>

➤ 総合レクリエーションセンター建設事業費の増 (+13.1億円)

➤ 更北支所耐震改修事業費の皆増 (+1.7億円)

➤ 建設事業の終了に伴う斎場新設事業費の減 (▲39.1億円)

### <その他の経費> 579億9千万円 (+16億3千万円) <+2.9%>

☆ 物件費 197億7千万円 (+16億2千万円) <+8.9%>

➤ 新市役所第一庁舎への情報システム移転事業費の増 (+2.4億円)

➤ 長野市芸術館指定管理料の増 (+1.8億円)

➤ 水痘、高齢者肺炎球菌ワクチン接種など、予防接種事業費の増 (+1.2億円)

☆ 補助費等 175億4千万円 (▲4億9千万円) <▲2.7%>

➤ 消費税率の引上げに伴う低所得者・子育て世帯への臨時給付金の減 (▲7.6億円)

☆ 貸付金 70億9千万円 (▲10億8千万円) <▲13.3%>

➤ 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金の減 (▲10.0億円)

☆ 繰出金 96億9千万円 (+8.4億円) <+9.5%>

➤ 保険給付費等の増に伴う介護保険特別会計への繰出金の増 (+4.2億円)

➤ 保険基盤安定繰入金等の増に伴う国民健康保険特別会計繰出金の増 (+3.5億円)

## 優先施策事業

第四次長野市総合計画後期基本計画に則りつつ、「人口減少対策」に予算を重点配分します。

〈全体事業規模に占める割合〉  
(前年度の当初予算額)

### 定住人口の増加に向けた魅力づくり

207億1,967万6千円 <13.7%>  
(187億5,971万4千円)

### 交流人口の増加に向けた賑わいの創出

15億3,046万6千円 <1.0%>  
(8億3,055万7千円)

### 地域特性を活かした特色ある地域づくり

28億8,635万4千円 <1.9%>  
(27億4,787万7千円)

### 【総 額】

251億3,649万6千円 <16.6%>

(223億3,814万8千円)

対前年度 28.0億円 12.5%増

# 定住人口の増加に向けた魅力づくり

① 新規事業 ② 拡大事業

※ 担当部局名は平成26年度の現行で記載

結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援を行うとともに、健康で長生きできるまちづくりを目指します。また、企業誘致、雇用環境の整備や移住促進により、「定住人口の増加」を図ります。

**平成27年度予算計上額 207億1,967万6千円**

## 少子化対策 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

② (1) **福祉医療費給付事業** (保健福祉部) 20億8,625万7千円

子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定を図るため、福祉医療費給付金を支給します。

子育て支援等の充実を図るため、平成27年4月診療分から、子どもの対象年齢を拡大し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。

拡大の内容

- ・入院について、対象年齢を「小学校6年生まで」から「中学校卒業まで」に拡大
- ・18歳未満の精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者について、所得制限を廃止

(2) **婚活支援事業** (こども未来部) 300万円

結婚を希望する市民を対象とした「婚活セミナー」を開催するとともに、婚活を支える市民ボランティアの育成のため「ふれ愛ながの婚活夢先案内人養成研修会」を実施します。

② (3) **放課後子どもプラン推進事業** (こども未来部) 8億36万3千円

放課後における安全で安心な子どもたちの居場所を確保し、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図るため、既存の校外施設や小学校の余裕教室等を使用した「放課後子どもプラン」を推進します。

(4) **児童館等小規模改修事業** (こども未来部) 3,646万円

放課後子どもプラン関連施設(児童館・児童センター、児童クラブ、子どもプラザ)の施設整備を図り、利用する児童等にとって安全・安心で快適な施設とします。

(5) **児童育成地域組織活動補助金** (こども未来部) 527万円

児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点に地域住民・保護者等が参加し、児童育成活動を行う地域組織(母親クラブ等)を支援します。

**新** (6) **長野市子育てサークル活動支援事業補助金** (こども未来部) 100万円

地域において仲間づくりや情報交換等を行う子育てサークルの活動に要する経費に対し、補助金を交付することにより、若い世代が安心して子育てできる環境づくりを支援します。

**新** (7) **出産・子育て応援メール配信事業** (こども未来部) 266万7千円

妊娠・出産・育児の不安や負担感を軽減するため、妊産婦とそのパートナー及び子育て世帯を対象に、出産に向けたアドバイスや定期健診・予防接種等の情報をEメールで提供します。

**拡** (8) **発達支援あんしんネットワーク事業** (こども未来部) 1,358万8千円

こども相談室に、新たに臨床心理士を配置し、相談体制を充実します。  
また、保育所等における発達障害児等への支援と対応力の向上を図るため、専門家チームによる「園訪問」の充実や総合的な支援方法の検討を行う「地域発達支援会議」の拡充などを推進します。

(9) **子育て支援短期利用事業** (こども未来部) 110万9千円

保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。  
また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施します。

(10) **子育て世帯臨時特例給付金給付事業** (こども未来部) 1億8,400万円

平成26年4月施行の消費税率引き上げの影響等を踏まえ、児童手当の受給者に、対象児童一人につき3千円を1回限り給付します(児童手当所得制限世帯が該当する特例給付の対象児童及び生活保護等の受給者は除きます)。

(11) **児童手当支給事業** (こども未来部) 63億5,615万6千円

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(12) **母子家庭等自立促進対策事業** (こども未来部) 1,653万3千円

母子家庭の母又は父子家庭の父に、就業に必要な知識技能の習得や、就業の際に有利な資格の取得を促進することにより、経済的自立を支援します。



**(13) ひとり親家庭児童通学費援護金支給事業 (こども未来部) 991万9千円**

ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、高等学校に通学する児童の通学費援護金を支給します。

**(14) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億7,158万円**

ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、本人及び同居親族の所得に応じて、児童扶養手当を支給します。

**⑧ (15) 病児・病後児対応強化事業 (こども未来部) 790万円**

長野赤十字病院病後児保育室「ゆりかご」を運営するとともに、児童の預かり等のファミリー・サポート・センター事業(子育て相互援助活動)のメニューに、新たに病児・病後児預かり等のサービスを追加します。

**⑨ (16) 多子世帯保育料軽減事業 (こども未来部) 1億1,940万7千円**

多子世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、第3子以降にかかる保育所、幼稚園、認定こども園等の保育料の軽減拡充を図ります。

- ・3歳以上児：所得制限なし・・・月額6,000円を上限に軽減
- ・3歳未満児：(1)年収600万円以下の世帯・・・無償  
(2)年収600万円を超える世帯・・・月額6,000円を上限に軽減
- ・補助金支出の増 2,673万3千円／保育料収入の減 9,267万4千円

**⑩ (17) 地域子ども・子育て支援事業補助金 (こども未来部) 3億68万3千円**

乳幼児の一時預かり、子育て親子の相互の交流を行う場の提供や子育てについての相談・助言の実施、延長保育・休日保育・夜間保育など、地域の子ども・子育て支援を行う私立保育所、認定こども園等に助成を行います。

**⑪ (18) 幼稚園・認定こども園施設型給付事業 (こども未来部) 5億8,622万4千円**

子ども・子育て支援新制度で創設された「施設型給付」を受ける認定こども園及び幼稚園に対し、施設運営費を支弁し、質の高い幼児期の教育・保育の促進を図ります。

**拡** (19) **公立保育所環境向上事業** (こども未来部) **3,892万5千円**

園児の熱中症対策の一環として、公立保育所の保育室等に80台のエアコンを設置し、今後2年間で全保育室等へのエアコン設置を目指します。

**拡** (20) **公立保育所民営化推進事業** (こども未来部) **1,396万1千円**

独自の保育理念や民間ならではの発想力を活かし、保護者の多様なニーズに対応するため、公立保育所の民営化を推進します。

(ほか、H26年度3月補正へ前倒し  
1,467万4千円)

**新** (21) **学びの基礎力育成事業** (こども未来部) **－円**

長野市学力向上施策「しなのきプラン29」につながる幼児期の教育振興指針を作成するとともに、読み聞かせ用絵本や知育玩具等の整備、幼児や小学校低学年を対象とした「運動と遊びのプログラム」の普及促進等を図ります。

(H26年度3月補正へ前倒し  
1,720万8千円)

**新** (22) **妊婦歯科健康診査事業** (長野市保健所) **－円**

早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周疾患を防ぎ、母子共に健康を増進するため、新規事業として妊婦歯科健康診査を実施します。

(H26年度3月補正へ前倒し  
807万3千円)

(23) **妊婦健康診査事業** (長野市保健所) **3億5,252万5千円**

妊娠週数に応じて必要な健診を適切に受けることにより、妊婦及び胎児の健康を保持し、安心して出産を迎えることができるよう健診費用にかかる経済的負担の軽減を図ります。

(24) **産後ケア事業** (長野市保健所) **212万5千円**

出産後(退院後)に、特に保健指導を必要とする産婦及び新生児が、医療機関または助産所に入院(入所)し、母体管理や沐浴、授乳などの育児指導(原則7日間まで、最長14日間)を受けることで、育児不安の軽減を図ります。

**(25) 妊産婦新生児訪問事業 (長野市保健所) 982万2千円**

生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげます。

**(26) 乳幼児健康診査事業 (長野市保健所) 5,737万7千円**

乳幼児の疾病・障害を早期に発見するため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施します。

**(27) 不妊治療費助成事業 (長野市保健所) 7,236万円**

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療にかかる費用の一部を助成します。

**新 (28) 地域発 活力ある学校づくり推進事業 (教育委員会) 一円**

少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、児童・生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上を目指すため、特命担当指導主事(連携推進ディレクター)を、小中連携や小中一貫教育をモデル的に推進する中学校区に派遣し、取組を進めます。

( H26年度3月補正へ前倒し  
1,033万6千円 )

**健康寿命延伸 ～いつまでも健康で元気に暮らせる環境をつくる～**

**拡 (1) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億8,559万9千円**

高齢者の健康づくり・生きがいつくりの推進と積極的な社会参加を促すとともに、公共交通機関のバスの利用促進を図るため、市内に住所を有する70歳以上の人に対して「おでかけパスポート」を発行し、市内一般路線バスを安価で乗車できるようにするものです。

今後も安定した事業を運営するため、3者(利用者、バス事業者、市)の運賃負担の在り方を見直すことに伴い、市負担金を増額します。

**(2) 老人クラブ補助金 (保健福祉部) 2,842万5千円**

老人クラブ活動を通じて、教養の向上、健康の増進、地域社会への積極的な参加や世代間交流を促進し、老後の生活を健やかで豊かなものにするため、各単位老人クラブ及び長野市老人クラブ連合会に補助金を交付してその活動促進を図ります。

**(3) 老人福祉センター管理運営事業 (保健福祉部) 1,306万3千円**

高齢者の多様な要望に応えるため、生きがいつくりや健康づくりを目的とした各種講座を実施するとともに、地域における福祉活動の場として提供し、高齢者福祉の向上を図ります。

**(4) ふれあい交流ひろば管理運営事業 (保健福祉部) 1,552万8千円**

地域的な事情により老人福祉センターの利用が困難な高齢者を対象に、老人福祉センターを補完する施設として、保健福祉施設等の一部を「ふれあい交流ひろば」として整備を行い、世代間交流、教養や趣味等の講座を行うなど地域のふれあいの場として提供し、高齢者福祉の向上を図ります。

**(5) シニアアクティブルーム運営事業 (保健福祉部) 559万円**

中心市街地における高齢者の活動の場として、もんぜんぷら座3階において、講座やイベントの開催、自主グループ活動の支援・促進など様々な事業を行い、高齢者福祉の向上を図ります。

**(6) 老人憩の家管理運営事業 (保健福祉部) 7,146万円**

高齢者の相互交流、教養の向上、レクリエーション、入浴等の場を提供し、心身の健康の保持増進を図ります。

**(7) 地域たすけあい事業補助金 (保健福祉部) 6,549万2千円**

長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業（家事援助サービス及び福祉移送サービス）に要する経費を助成し、地域における自発的な福祉活動を促進します。

- ・地域たすけあい事業の実施に必要な人件費に対して補助金を交付
- ・住民自治協議会等が福祉自動車を購入した場合に補助金を交付

**新 (8) “なっぴい” 訪問保健指導事業 (長野市保健所) 679万4千円**

主に糖尿病のリスクの高い人に保健師等が直接訪問し、糖尿病の発症並びに重症化予防を目的とした訪問保健指導を体制を強化して実施します。

新・健康ながの21  
シンボルマーク “なっぴい”



**(9) 予防接種事業 (長野市保健所) 8億8,823万6千円**

感染症の発生と感染拡大の予防、個人の発病や重症化の防止のため、各種予防接種を実施します。

**(10) 総合レクリエーションセンター建設事業 (環境部・教育委員会) 18億5,541万7千円**

長野広域連合が本市に建設を計画しているごみ焼却施設の余熱を利用した「健康・レジャー施設」及び「複合施設」を、「旧サンマリーンながの」に代わる施設として整備します。

**働く場の確保 ～ 安定した雇用を創出する ～**

**新 (1) バイオマス利活用事業 (環境部) 621万1千円**

農林水産省等関係府省が共同で地域選定し連携支援する「バイオマス産業都市」の認定を受けるため、民間事業者の計画を含めた本市のバイオマス事業の取り組みについて事業化の可能性調査等を実施し、構想策定を行います。

**(2) 就職支援事業 (商工観光部) 一円**

もんぜんぷら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた企業PR・就職情報サイト「おしごとながの」の内容充実を図るとともに、企業発見バスツアー等を開催し、若者等の求職者と市内企業等をつなぎ就労を促進します。

- ・「職業相談室」管理・運営
- ・就職情報サイト「おしごとながの」管理・運営

( H26年度3月補正へ前倒し  
993万6千円 )

**拡 (3) 産業振興事業 (商工観光部) 768万1千円**

次期産業振興ビジョンの策定にあたり、商業、工業、雇用に係るデータ収集等の基礎調査を実施し、本市産業の成長分野等を把握した上で、人口減少問題対策にも対応した第2期ビジョンの策定を行います。

平成27年度 基礎調査  
平成28年度 計画策定

**新 (4) 商工業振興事業共催負担金・補助金 (商工観光部) 728万円**

全国の高等専門学校62校により毎年開催されている「平成27年度 第26回全国高等専門学校プログラミングコンテスト」が長野市で開催されるにあたり、開催市として支援します。

**拡** (5) **企業誘致活動事業** (商工観光部) **462万9千円**

首都圏や中京圏で開催される産業フェア等に出展を行います。平成27年度は、10月28日～30日に幕張メッセで開催される「2015Japan IT Week 秋」への出展を行い、県外IT企業の誘致を図ります。

**新** (6) **中心市街地活性化推進事業** (都市整備部) **500万円**

中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)について、地域の関係団体と市(都市整備部、商工観光部)の官民連携により、リノベーションによる遊休不動産活用を推進することで、中心市街地を活性化します。

**移住・定住促進 ～長野市への新しい人の流れをつくる～**

**新** (1) **移住・定住促進事業** (地域振興部) **1,033万7千円**

人口減少、少子高齢が著しい中山間地域への移住希望者に対する相談、情報発信、空き家の活用に関する支援を行い、市外からの移住及び定住を促進します。

- ・移住定住相談総合窓口の設置
- ・移住定住セミナー・フェアへの出展及び開催
- ・中山間地域空き家バンクの構築及び運営
- ・中山間地域空き家改修費補助及び片付け費用補助 ほか

**新** (2) **田舎暮らしを全部盛り！移・職・住フェアin長野市** (地域振興部) **740万円**

人口減少、少子高齢が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、職業や住居に関する情報提供、相談、田舎暮らしの紹介などを行なう「田舎暮らし全部盛り！移・職・住フェアin長野市」を民間団体、関連機関と連携して、御開帳期間中に開催します。

- ・フェアの開催：平成27年5月16日(土)・17日(日)(生涯学習センター及び中央通り)
- ・御開帳期間中の土日・祝祭日に常設相談ブースの設置(セントラル・スクウェア)

**拡** (3) **地域おこし協力隊事業** (地域振興部) **8,592万7千円**

田舎暮らしを希望する都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援、6次産業化、都会での農産物や地域のPR、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事しながら、その地域への定住・定着を図ります。

- ・既存の5地区に加え、中山間地域未導入地区のうち6地区(小田切、芋井、松代(豊栄・西条)、七二会、信更、中条)で導入予定

**新** (4) **若者等移住・定住情報発信事業** (企画政策部) 151万8千円

若者向けの移住・定住に関する情報を掲載したPRパンフレットを作成・配布する他、市内在住の高校生以上を対象にイベントを実施することにより、若者の市外流出抑制と長野市への回帰を促進します。

**新** (5) **ふるさとNAGANO応援団等ネットワーク活用事業** (企画政策部) 94万7千円

ふるさとNAGANO応援団メンバー等のネットワークを活用し、企業・大学等との交流の拡大を図るとともに、学生向けセミナーの開催など首都圏等の移住検討者への働きかけを行います。

**新** (6) **人口減少対策事業** (企画政策部) 160万7千円

人口ビジョン及び(仮称)長野市版総合戦略を策定し、人口減少対策にかかる施策を総合的に調整して、効果的な展開を図ります。

〔ほか、H26年度3月補正へ前倒し〕  
860万4千円

**新** (7) **ちょっとお試し 短期移住体験事業** (企画政策部) 209万2千円

移住希望者等に短期移住体験の機会を提供するとともに、移住者と市民の交流及び農業体験等を実施することにより、定住につなげていきます。

**新** (8) **東京事務所首都圏活動拠点事業** (企画政策部) 一円

東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、現在の事務所を移転することにより機能強化を図ります。また、東京事務所に企業誘致・移住推進員を配置し、首都圏からの移住促進を図ります。

〔H26年度3月補正へ前倒し〕  
1,698万5千円

(9) **コミュニティバス運行事業補助金** (企画政策部) 5,576万1千円

地域循環バス(中心市街地ぐるりん号ほか)及び乗合タクシー(長沼線ほか)の運行事業者に対し、補助金を交付します。

(10) **市バス等運行事業** (企画政策部) 1億5,962万5千円

戸隠地区、鬼無里地区、大岡地区、信州新町地区、中条地区において、市バス等を運行するとともに、老朽化したバス車両を更新します。

**(11) 中山間地域輸送システム運行費補助金** (企画政策部) 1,500万円

中山間地域の生活交通確保対策として、市内6地区の運行組織が主体となって実施する乗合タクシーの運行に対し、補助金を交付します。

**新** (12) **Uターン促進多世代住宅建設補助金** (建設部) 657万2千円

中山間地域において、複数世代が同居するため、住宅の建築又はリフォーム工事を行う者に対して、その費用の一部を補助することで、地域への定住・定着に積極的に取り組みます。

補助金額 工事費の20%で上限100万円

※子育て世代の加算

同居する者が扶養する中学生以下の子供1人につき10万円 (限度額30万円【3人まで】)



# 交流人口の増加に向けた賑わいの創出

⑨ 新規事業 ⑩ 拡大事業

※ 担当部局名は平成26年度の現行で記載

善光寺御開帳と新幹線延伸を好機と捉え、北陸・関西方面を含めた誘客を進めるとともに、再来性のある魅力あるまちづくりを進め、「交流人口の増加」を図ります。

**平成27年度予算計上額 15億3,046万6千円**

善光寺御開帳と新幹線延伸 ～ながのご縁を 訪れる人を増やす～

⑨ (1) **全国都市問題会議開催事業** (企画政策部) 1,060万円

全国都市問題会議を本市へ誘致・開催することにより、地域経済の振興を図るとともに、観光・コンベンション都市「ながの」を全国にPRします。

- ・開催日 : 平成27年10月8日(木)・9日(金)
- ・開催場所 : ホクト文化ホール

⑩ (2) **ウェルカム長野2015実行委員会負担金** (企画政策部) 1億9,753万4千円

新幹線延伸・善光寺御開帳対策プロジェクトを推進するウェルカム長野2015実行委員会が、善光寺御開帳期間中に、「日本一の門前町大縁日」と銘打ち、表参道である中央通りを中心に行う「おもてなし」や「にぎわいづくり」の諸事業に、負担金を支出します。

⑩ (3) **ながのシティプロモーション事業** (企画政策部) 一円

より活力ある地域づくりを進めるため、本市の魅力の発見・提供事業等を実施するほか、「ながのシティプロモーション実行委員会」が行う事業に対して負担金を支払う等により、本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を目指します。

( H26年度3月補正へ前倒し )  
1,871万5千円

(4) **姉妹都市提携55周年記念事業** (企画政策部) 315万5千円

2014(平成26)年に米国クリアウォーター市との姉妹都市提携55周年を迎えたことを祝うとともに、今後の更なる交流を促進するため、相互訪問による記念事業を実施します(平成26年度に市長をはじめとする親善訪米団をクリアウォーター市に派遣しました)。

平成27年度は、クリアウォーター市長ほか関係者による親善訪日団が来長するため、同訪日団の受入れを行います。

- ・姉妹都市提携日 昭和34年3月14日

**(5) ふるさとNAGANO応援団事業 (企画政策部) 90万8千円**

首都圏で活躍されている本市に縁のある方々を「ふるさとNAGANO応援団」のメンバーとし、高度な専門知識、豊かな経験、広い人脈を基に産業振興をはじめとして市政全般を応援していただきます。

- ・市政に対する提言
- ・観光や特産品など本市の魅力の情報発信 等

**⑧ (6) 善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金 (企画政策部) 8,255万7千円**

善光寺御開帳期間中の交通渋滞を緩和するために、「善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策部会」に対し負担金を支出します。

**⑧ (7) 新1200万人観光交流推進補助金 (商工観光部) 400万円**

「新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、「善光寺表参道キャンペーン」及び「祈りの朝・宵の宴キャンペーン」を実施するとともに、善光寺御開帳に合わせた市内観光地への誘客や宿泊等を通じた滞在時間の延長に向けた取組を行います。

〔ほか、H26年度3月補正へ前倒し  
5,645万3千円〕

**⑧ (8) 善光寺表参道誘客対策事業 (商工観光部) 797万9千円**

善光寺表参道ガイド協会が取り組むボランティアガイドの育成事業や、善光寺表参道をめぐるガイド活動に対する支援を行い、長野の魅力発信を通じて滞在時間の延長に向けた取組を行います。

**(9) 新幹線延伸対策事業 (商工観光部) 555万2千円**

新幹線沿線都市との連携を図りながら、首都圏からの誘客強化と北陸・関西方面における新たな観光市場の開拓を図ります。

**文化芸術・スポーツ・イベント ～賑わいをつくり魅力を高める～**

**⑨ (1) 全国植樹祭準備事業 (農林部・商工観光部・都市整備部) 2億7,934万7千円**

森林・緑に対する理解を深めるための国土緑化運動である第67回全国植樹祭が、平成28年春季に県内で開催されるため、会場となる施設の整備等を行います。

- ・式典会場整備 (オリンピック記念アリーナエムウェーブ)
- ・記念植樹会場整備 (茶臼山自然植物園)
- ・第66回全国植樹祭 (石川県小松市) 施設・運営視察

**⑧ (2) 観光まつり補助金 (商工観光部) 5,241万2千円**

まつりの観光資源としての宣伝及び魅力の向上、観光客の誘致、伝統文化の継承並びに観光客に対するおもてなしの心の醸成及び意識の向上を目的とし、該当するまつりの実施に要する経費に対して補助金を交付します。

・長野灯明まつり負担金、長野びんずる補助金 ほか

**⑧ (3) 長野市芸術館運営事業 (教育委員会) 3億206万円**

平成28年5月の開館を目指し、平成27年4月から指定管理者となる長野市文化芸術財団が、開館に向けてプレイベントの実施や芸術館の運営管理に関する準備を行います。また、開館準備のため楽器等備品の購入を行います。

**(4) 子どものための文化芸術プログラム (教育委員会) 638万円**

親子で気軽に参加できる鑑賞会などを開催するとともに、長野市小・中学校児童生徒の音楽団体の活動への支援を行います。

**(5) 文化活動による地域の活性化事業 (教育委員会) 555万円**

学術機関と連携して、公募市民によるプロジェクトや育成型事業を通して、本市の文化環境の実情調査を行い、地域の活性化につなげるための研究を行います。

**⑧ (6) 松代城跡保存整備事業 (教育委員会) 1,593万7千円**

史跡の歴史的価値を高め、生涯学習や観光の拠点として積極的に活用するため、松代城跡の史跡指定範囲を拡大します。

**(7) 博物館展示研究事業 (教育委員会) 1,292万9千円**

博物館活動を展開するため、考古・歴史・民俗・天文・地質の各分野の調査研究を行い、その成果として特別展、企画展、移動展などの展示事業を行います。

**(8) スポーツ大会共催等負担金 (教育委員会) 368万3千円**

市民がスポーツを通じて交流・親睦の輪を広げること、また健康の増進を図ることを目的に市内で開催される各種スポーツ大会に補助金等を交付し、スポーツの振興を図ります。

**⑨ (9) 国際競技大会等負担金 (教育委員会) 4,806万4千円**

オリンピック施設等を有効活用し、国際的、全国的な競技大会を誘致開催することにより、市民スポーツへの関心を一層高めます。また、冬季競技振興基金を活用した冬季競技振興及びジュニア選手の育成を支援します。

- ・国際的、全国的な各種競技大会及び冬季競技団体が実施するジュニア選手育成事業への負担金、補助金の交付
- ・FIFA女子ワールドカップ2015カナダに向けた国際親善試合開催に対する負担金の交付  
開催日：平成27年5月28日（木）  
開催場所：南長野運動公園総合運動場総合球技場

**(10) スポーツ拠点づくり推進事業 (教育委員会) 2,457万5千円**

長野市におけるスケート選手の育成等を図るため、エムウェーブとビッグハットにおいて、全国中学校スケート大会を開催します。

なお、この大会はスポーツ拠点づくり推進事業として、平成19年度から15年間長野市において開催することが決定しています。

- ・第36回全国中学校スケート大会負担金
- ・小・中学校観戦用大型バス借上料

**(11) 冬季競技振興基金積立金 (教育委員会) 1,113万円**

民間企業、個人から寄せられた冬季競技振興基金（ながの夢応援基金）への寄附金及び基金運用利子を基金へ積立てます。

**(12) スポーツ団体活動補助金 (教育委員会) 73万円**

市内スポーツ団体等に対して補助金を交付し、市民のスポーツ活動の普及・発展を目指します。

**(13) NAGANOスポーツフェスティバル負担金 (教育委員会) 170万円**

市民にスポーツの楽しさを実感していただくため、小中学生陸上競技大会や小学生ドッジボール大会などを盛り込んだスポーツフェスティバルを開催します。

## 地域特性を活かした特色ある地域づくり

① 新規事業 ② 拡大事業

※ 担当部局名は平成26年度の現行で記載

地域の特性を活かした産業の創出や、農林業の振興のほか、新たな成長分野への支援などにより、「特色ある地域づくり」を図ります。

平成27年度予算計上額      28億8,635万4千円

### 農林業の振興 ～ 地域のやる気を支援する ～

① (1) **ワイン用ぶどう産地形成モデル事業** (農林部) 630万円

中山間地域で耕作放棄地を復元して、ワイン用ぶどうを栽培する団体に対して補助金を交付し、産地形成とブランド化を目指します。

・ワイン用ぶどう栽培（苗木、トレリス）、農地集積・再生、アドバイザー委嘱

① (2) **耕作放棄地対策モデル事業（やぎプロジェクト）** (農林部) 146万円

やぎを活用して耕作放棄地の抑制を図るとともに、やぎとのふれあいの場を提供することにより都市住民との交流を促進するため、中山間地域で活動するNPO法人に対して、モデル事業として補助金を交付します。

① (3) **戸隠牧場草地改良事業** (農林部) 1,495万円

戸隠牧場の草地改良を計画的に行い、雑草を抑制し牧草の生産性向上を図ることにより、牛馬の預託数を増やし畜産振興を図ります。

・草地改良（種子、肥料等）、トラクター更新  
戸隠牧場 草地面積約100ha、草地改良 年約10ha

② (4) **めん羊振興事業** (農林部) 586万1千円

めん羊による地域づくりを推進し、肥育農家と繁殖農家との組合せによる増産及び飼料代削減などによる経営の効率化を支援します。

モデル事業として、信州新町地区の新規めん羊農家を支援するため、めん羊畜舎の改修に対して補助金を交付します。

**⑤ (5) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 3,826万5千円**

農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、これまでの小麦・大豆・そばに枝豆を追加し、栽培を奨励します。

また、生産場所を見直し、中山間地域と平地の区分を設けました。

		中山間地域	平地
小麦	25～35円/kg	⇒ 50円/kg	25円/kg
大豆	70～130円/kg	⇒ 220円/kg	110円/kg
そば	30～70円/kg	⇒ 150円/kg	75円/kg
枝豆	新規	100円/kg	50円/kg

**⑥ (6) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 246万5千円**

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進めます。

- ・小中学生農家民泊事業 7地区→9地区
- ・農業体験交流事業

**⑦ (7) 鬼無里地区 薪ストーブ等導入補助モデル事業 (農林部) 200万円**

モデル事業として鬼無里地区を対象に、森林資源の有効活用と里山整備のため、薪ストーブ(二次燃焼機能付)又は薪ボイラーの購入経費等に対して補助金を交付します。

- ・補助額 設置費用の1/2以内(上限10万円)

**地域発 活力向上 ～時代に合った地域をつくり、元気を育てる～**

**⑧ (1) 中山間地域雪下ろし補助事業 (総務部) 一円**

中山間地域(住宅除雪支援員派遣を実施している特別豪雪地帯の戸隠・鬼無里地区を除く)に居住し、自己の資力、労力をもって住宅の雪下ろしを行うことが困難な世帯を対象に、雪下ろしを事業者へ委託した際の費用の一部を補助します。

- ・対象者 中山間地域に居住する市民税所得割非課税の高齢者世帯等
- ・補助額 所要額の1/2以内 上限6,500円

H26年度3月補正へ前倒し  
114万3千円

**⑨ (2) 地域いきいき運営交付金 (地域振興部) 3億7,029万7千円**

住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付する本交付金について、住民自治協議会の活動が更に発展し持続可能な住民活動として定着できるように、増額するとともに、他の補助金を統合(一括交付金化)します。

**(3) 奥裾花自然園再生可能エネルギー事業 (環境部) 4,700万円**

無電化地域である奥裾花自然園において、小水力、太陽光、バイオディーゼル燃料の3つの再生可能エネルギーによる発電設備と、蓄電池を組み合わせ一元的に電力の需給管理を行うマイクログリッドについて整備し電源の確保を図ります。

・計画期間 平成27年度～29年度

**④ (4) 剪定枝葉等バイオエタノール化可能性調査事業 (環境部) 1,191万6千円  
(温暖化防止企画・調査事業)**

家庭から排出される剪定枝葉等のより効果的なバイオマス資源活用や、雇用創出効果が期待できるエタノール化事業について、実施設計を見据えた基本設計レベルの可能性調査を実施します。

**⑤ (5) 学校マイプラン推進事業補助金ほか (教育委員会) 1,799万1千円**

学校が実施する特色ある教育活動に対し、その自主性、独自性のある活動を支えるために、補助金を交付します。小中連携・小中一貫教育に係る取組等を支援するほか、コミュニティスクールを推進する学校に対し補助金を交付します。

**⑥ (6) (仮称) 市立長野中学校設置 (教育委員会) 692万4千円**

市立長野高等学校への中学校併設に向けて、中高一貫教育の教育計画の策定などを行います。6年間の教育期間で、体系的なキャリア教育による「生きる力」の育成や継続的な学習指導による確かな学力を養成し、自立できる18歳を育てます。また、その取組を市内の小中学校に広め、長野市全体の教育のレベルアップを図ります。

**⑦ (7) いじめ問題対策 (教育委員会) 93万8千円**

いじめ防止対策推進法に基づき、長野市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、市立小・中・高等学校に係るいじめ事案について連絡調整を図るとともに、深刻化するいじめ事案については、長野市いじめ問題調査・解決チームを設置し対応を行います。

## プロジェクト事業の予算状況

次に掲げる継続中の「プロジェクト事業」について、最適化検討委員によるランニングコスト低減ほか事業の検証・見直しを行い、引き続き重点的に必要な財源を配分することにより、計画に沿った事業の着実かつ円滑な推進を図ります。

(単位:千円)

事業名	27年度 予算額	26年度 予算額	増減額	27年度事業概要
				コスト低減ほか検証・見直しの状況
新市役所第一庁舎建設事業	379,994	4,641,214	△ 4,261,220	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備品整備、地中熱利用設備工事ほか</li> <li>・ 当初の立体駐車場計画を見直し、既存緑町駐車場に簡易立駐を建設することとし、コスト削減及び広場機能の拡充、沿道景観の向上を図った。</li> </ul>
新長野市民会館建設事業	152,106	6,341,324	△ 6,189,218	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備品整備、地中熱利用設備工事ほか</li> <li>・ 当初の立体駐車場計画を見直し、既存緑町駐車場に簡易立駐を建設することとし、コスト削減及び広場機能の拡充、沿道景観の向上を図った。</li> </ul>
斎場新設事業	378,863	4,121,247	△ 3,742,384	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域振興：松代/ 農道、農業研修センター、下水道、新引き堰改良 等</li> <li>・ 消費エネルギーの低減（LED灯・ペアガラス）及び自然エネルギーの利用（太陽光発電・自然風）のほか、業務に関わる事務的経費の節減を図った。</li> </ul>
ごみ処理施設広域負担金	416,375	50,977	365,398	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A焼却施設（長野市）：事業者選定・建設工事費等</li> <li>・ B焼却施設（千曲市）：用地取得費・測量設計等</li> <li>・ 最終処分場（須坂市）：施設整備計画等</li> <li>・ 他の構成市町村とともに事業費を精査し、最適化を図った。</li> </ul>
ごみ焼却施設周辺整備事業	1,936,946	603,700	1,333,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康・レジャー施設 用地再取得・建設工事等</li> <li>・ 複合施設 用地再取得・建設工事等</li> <li>・ 市道松岡南線 付替え工事等</li> <li>・ 健康・レジャー施設及び複合施設の設計協議の中で、施設のランニングコスト低減を検討している。</li> </ul>



(単位:千円)

事業名	27年度 予算額	26年度 予算額	増減額	27年度事業概要
				コスト低減ほか検証・見直しの状況
長野駅善光寺口駅前 広場整備事業	0	2,687,424	△ 2,687,424	平成26年度事業完了
長野駅周辺第二土地 区画整理事業	2,958,936	2,549,549	409,387	土地区画整理事業 ・都市計画道路 539m ・区画道路等 1,217m ・街区公園 5箇所 建物移転42棟  ・地区内の歩道に計画していた、親水性水路整備等の見直しについて地元住民と協議した結果、整備しないこととした。
小中学校耐震化事業	5,518,277 〔 1,469,101〕	4,795,422 〔 2,508,918〕	722,855	・耐震補強・改修工事 6棟 ・屋内運動場等非構造部材改修 20棟 ・屋内運動場等天井等対応工事 12棟 ・改築 11校  ・消費エネルギーの低減(節水器具・ペアガラス・照明器具のLED化)及び自然エネルギーの利用(太陽光)を図った。
南長野運動公園総合 球技場整備事業	0	5,153,424 〔 560,400〕	△ 5,153,424	平成26年度事業完了
(仮称) 第四学校給 食センター建設事業	123,149	659,914	△ 536,765	・杭地業工事  ライフサイクルコスト縮減及び建物の長寿命化を目指す。 ・経済的な熱源システムの選定 ・初期整備コスト縮減(汎用性の高い空調・厨房機器の採用等) ・ランニングコスト低減(厨房設備ピークエネルギーカット、照明機器のLED化等) ・建物の長寿命化(耐震性の確保、設備機器の容易な更新が可能な施設等)
合 計	11,864,646 〔 1,469,101〕	31,604,195 〔 3,069,318〕	△ 19,739,549	

注1 〔 〕内は、国の経済対策を活用し、前年度3月補正予算へ前倒しした額

注2 平成 35年度までの現状の総事業費は1,811億円で、27年度末までに1,580億円の執行が見込まれ、進捗率は87.2%となる。

## その他の新規・拡大事業

⑨ 以外は拡大事業

※担当部局名は平成26年度の現行で記載

### 利用しやすい行政サービスの提供

(1) **基幹系システム再構築**  
**【市税系・福祉医療・新住民情報システム】** (総務部) 5億4,365万4千円

昭和60年に導入したホストコンピュータによる住民記録データを共通利用する基幹系のシステムを、順次、Windowsサーバ等で稼動するオープン系のパッケージシステムに移行し、再構築することにより経費の節減及び業務の効率化を進めます。

- ・事業期間 平成26年度～27年度 (市税系のみ平成27年度～28年度)
- ・対象業務 市税系(固定資産税・個人住民税・軽自動車税・収滞納等)  
福祉医療、新住民情報(統合宛名)

⑨ (2) **マイナンバー(社会保障・税番号)制度対応システム整備事業**  
**【住民記録関係システム】** (総務部) 2,071万円

マイナンバー法の一部施行に伴い、平成27年10月から個人番号付番、通知カードの送付、平成28年1月から個人番号の利用等が開始されることから、各種システムの整備を行います。

### 生活の安定と自立

(1) **生活困窮者自立支援** (保健福祉部) 5,033万6千円

生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階から自立支援のために自立相談支援事業等を実施し、生活困窮者の自立の促進を図ります。

- ・就労その他の自立に関する相談や自立支援計画の作成等を行う自立相談支援事業の窓口となる機関の設置
- ・離職などにより住居を失った方等へ家賃相当額を支給する住宅確保給付金や家計の立て直しを支援する家計相談事業の実施

### 地域生活支援の充実

(1) **障害者地域生活相談支援** (保健福祉部) 7,571万1千円

障害者(児)や家族等が身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう長野市障害者相談支援センター相談員を配置するとともに障害者(児)の地域生活の充実につながる支援を行います。

- ・長野市障害者相談支援センター相談員 10名→11名  
病院や施設に長期入院及び入所している障害者の地域移行を支援する相談員を新たに配置
- ・心身障害児感覚機能訓練事業 上限63万円  
児童発達支援センターで行う作業療法費用の一部を助成する制度を創設

## 適正な廃棄物の処理の推進

### 新 (1) 行政代執行による生活環境保全事業 (環境部) 1億5,300万円

旧有限会社アクト全産が穂保地区に放置した産業廃棄物について、当時の取締役らが、廃棄物処理法第19条の5に基づく市の撤去命令(措置命令)を履行する見込みがないことから、同法第19条の8に基づき行政代執行を行うことで、生活環境保全上の支障を除去等します。

- ・造成覆土工事等(北側敷地)
- ・産業廃棄物撤去委託事業(南側敷地)

## ごみ処理体制の充実

### (1) ごみ処理施設広域負担金 4億1,637万5千円

長野広域連合が計画しているごみ処理施設整備(焼却施設2施設・最終処分場1施設)に要する経費を負担をします。

平成27年度は、建設工事費、用地取得費、施設整備計画作成及び測量調査等に要する経費を負担します。

## 地域農業の確立と経営基盤づくり

### 新 (1) (仮称) 農業研修センター整備事業 (農林部) 2億8,730万3千円

農業者の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少しているため、農業研修センターを整備し、定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など多様な人材を担い手として育成します。

- ・事業期間 平成27年度～28年度
- ・平成27年度 用地取得 約1.3ha、設計委託、ボーリング調査委託

### (2) 農業機械化補助金 (農林部) 1,725万円

農業機械の導入に対し補助金を交付することにより農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減、農地の遊休荒廃化の防止を図るとともに、地域リーダーを育成し、農業の持続的発展を推進します。

- ・認定農業者機械
- ・共同機械
- ・中山間地域機械(10万円～50万円の小型機械追加)

**(3) 多面的機能支払交付金 (農林部) 3,520万1千円**

農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため交付金を交付します。

- ・対象面積 761ha

**中山間地域の特性をいかした農業の振興**

**(1) 野生鳥獣被害防除対策事業補助金 (農林部) 6,128万7千円**

市内19地区に設置されている「有害鳥獣対策協議会（委員会）」が行う、防除対策事業に対し補助金を交付します。

- ・電気柵・防護柵、捕獲檻、わな
- ・イノシシ・ニホンジカ等の捕獲(タヌキ等拡大)
- ・狩猟免許取得
- ・追払い業務

**森林資源の保全と活用**

**新 (1) 林道大川線橋梁修繕事業 (農林部) 896万4千円**

林道大川線に架かる8橋梁の長寿命化を図るため橋梁の点検診断を実施し、診断結果に基づき補修・補強工事を行います。

- ・事業期間 平成27年度～35年度

**防災体制の整備**

**(1) 急傾斜地等整備補助金 (建設部) 300万円**

急傾斜地に隣接した家屋等の安全を確保するため、法面保護等の整備・復旧工事に要する経費に対して補助金を交付します。

- ・法面保護工事補助10件

**(2) 住宅耐震補強事業補助金 (建設部) 9,000万円**

地震による住宅の倒壊被害を防ぐため、個人住宅の所有者が行う耐震補強工事に要する経費に対して補助金を交付します。

- ・耐震補強工事補助100件

**(3) 住宅耐震補強促進リフォーム補助金 (建設部) 1,000万円**

住宅の耐震補強を促進するため、耐震補強工事と同時に行うリフォームに対して補助金を交付します。

- ・リフォーム補助100件

**快適な住環境の整備**

**(1) 市営住宅返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 4,923万8千円**

老朽化が進み現在の生活様式に合わないなど、多くの課題を抱え、近隣の市営住宅に比べて空き家の増加が著しい返目団地の全面改善等を行い、併せて、エレベーター設置などのバリアフリー化を図ることで、団地全体の再整備を行います。

- ・事業期間 平成26年度～36年度 (11年間)

**広域道路網の整備**

**新 (1) 街路「山王小柴見線」改良事業 (都市整備部) 3,700万円**

相生橋の架け替えで、震災、豪雨時の防災安全の向上と安全な歩道環境の提供を図るため、山王小柴見線を整備します。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・事業内容 L=340m W=16m
- ・平成27年度 橋梁詳細設計等

**新 (2) 街路「返目浅川線」改良事業 (都市整備部) 300万円**

北部幹線に接続する環状道路を形成する補助幹線として返目浅川線を整備します。

- ・事業期間 平成27年度～32年度
- ・事業内容 L=330m W=12m
- ・平成27年度 現況測量

**秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生**

**新 (1) 国補・予定地区計画調査(再開発事業等)事業 (都市整備部) 1,000万円**

市街地再開発地区の判断指標となる市街地総合再生計画の見直しや、事業推進の調査検討のため、計画コーディネイト業務を行います。

**新** (2) **長野駅周辺第二土地区画整理関連事業** (駅周辺整備局) 5,000万円

栗田屋島線と東通りの交差点南側で、東通りの車道を拡幅改良します。また、長野西300号線と七瀬中御所線の交差点東側で、長野西300号線に右折レーンを設置します。

- ・事業期間 平成27年度～28年度
- ・事業概要 交差点改良2箇所
- ・平成27年度 詳細設計、用地測量、移転補償

**スポーツ環境の整備・充実**

(1) **大豆島体育館建設事業** (教育委員会) 9,217万5千円

「大豆島地区のまちづくりにつながる事業」として、旧大豆島支所・公民館の跡地に社会体育館を建設します。

**多彩な文化の創造と文化遺産の継承**

**新** (1) **寺町商家管理事業** (教育委員会) 888万8千円

松代地区において、平成23年度から実施してきた「寺町商家」の保存整備工事が完了したことに伴い、平成27年4月から公開し、ワンデイシェフ等による多目的な利活用を促進し、地域の賑わいの再生を目指します。

**消防体制の充実**

**新** (1) **新中央消防署整備・(仮称)鶴賀消防署整備事業** (消防局) 1億926万1千円

中央消防署は、改修を実施しても所要の耐震性の確保が困難であることから、長野県勤労者福祉センター跡地へ移転新築します。

併せて、中心市街地の消防体制の再編成を行うため、長野市防災市民センターを消防署庁舎へ改修し、消防体制の充実強化を図ります。

- ・事業期間 平成26年度～29年度
- ・平成27年度 新中央消防署実施設計・庁舎建設工事、  
(仮称)鶴賀消防署整備実施設計

(2) **高機能消防指令情報システム整備事業** (消防局) 5億4,854万5千円

119番を受付し、各種災害事象に応じた出動隊を自動的に編成する高機能消防指令情報システムを更新し、機能強化を行い迅速・的確な災害対応を図ります。

- ・事業期間 平成26年度～28年度
- ・平成27年度 システム整備

**(3) 消防団員報酬・退職報償金 (消防局)**

**1億3,639万円**

地域防災力の要である消防団組織の充実強化を図るため、消防団員の年報酬を各階級一律に増額し、消防団員の加入促進や処遇の改善を図ります。

- ・消防団員の各階級一律に2,000円を増額

## 事務事業等の見直しによる節減

最少の経費で最大の効果をあげるため、継続的に実施されている事務事業等を常に検証するとともに、その状況などを精査し、必要な見直しを行いました。

(単位:千円)

種 別	件 数	節 減 額
事務事業の見直しによるもの	34	△ 90,958
負担金の見直しによるもの	4	△ 2,389
補助金の見直しによるもの	21	△ 24,664
計	59	△ 118,011
( 内、サマーレビュー分	49	△ 108,545)

## 事務事業の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	公文書館管理運営	嘱託職員の減員に伴う人件費、共済費の削減	28,944	27,116	△ 1,828	縮減
2 総務部	職員研修	非常勤職員の勤務体制の見直しに伴う人件費、共済費の削減	2,265	1,497	△ 768	縮減
3 総務部	フルネットセンター活用	施設維持経費を削減	56,804	50,661	△ 6,143	縮減
4 企画政策部	ホームタウンながの推進事業	J2昇格支援を実施するため、支援方法を変更	26,047	6,124	△ 19,923	見直し
5 企画政策部	ふるさとNAGANO応援団事業	印刷製本費を縮減	1,500	908	△ 592	縮減
6 企画政策部	時事通信インターネット行政情報サービス使用料	利用可能端末数の削減 (現在 250 ⇒ 225 に変更)	5,508	5,314	△ 194	見直し
7 企画政策部	新聞広告料	新聞広告については、各事業で予算措置を行っているため廃止	694	0	△ 694	廃止
8 財政部	中御所駐車場管理業務	中御所駐車場(2区画)を貸付け収入を得ることにより、電気料を軽減	5	△ 144	△ 149	見直し
9 財政部	庁用バス運転業務委託	庁用バスの削減、利用条件の見直し等により、効率的で適正な車両の運用、運行を行い経費を削減	8,400	6,500	△ 1,900	見直し
10 財政部	市有車両管理	庁用車(庁用バス含む)の削減により、任意保険や車両の修理、整備等の経費を削減	81,897	75,103	△ 6,794	縮減
11 会計局	庁用消耗品管理	共通使用封筒の広告掲載方法の見直しにより、作成経費を削減	2,926	2,250	△ 676	縮減



	部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
12	会計局	会計事務	長野市収入証紙を廃止することによる収入証紙売りさばき手数料及び証紙印刷経費の削減 (既購入者の使用や還付に要する経費130万円を計上)	5,040	1,300	△ 3,740	廃止
13	議会事務局	会議出席の費用弁償	会議規則申し合わせの変更を行い、毎年度開催する会派代表者会議(1回)を廃止	1,305	1,294	△ 11	縮減
14	総務部	選挙管理委員会事務局運営	追録図書、FAX回線の廃止、委員改選年度でないことから徽章・図書等を削減	5,425	5,052	△ 373	縮減
15	生活部	男女共同参画情報誌発行(男女共同参画センター運営)	情報誌プースカフェの掲載回数を年3回から2回に減らし、1回は広報ながのに掲載することにより経費を縮減	584	519	△ 65	縮減
16	保健福祉部	在宅介護者リフレッシュ事業補助金	補助の対象を限定することによる削減	200	170	△ 30	縮減
17	保健福祉部	人工透析患者等援護金支給	人工透析及び在宅酸素療法を行っている者への見舞金を廃止	15,831	0	△ 15,831	廃止
18	保健所	保健所運営	諸会議出席に伴う食糧費を削減	85	0	△ 85	廃止
19	商工観光部	商店街街路灯省エネ改修事業補助金	商店街街路灯の省エネ改修に対する補助の上乗せを廃止	2,164	0	△ 2,164	廃止
20	農林部	旧林業センター管理	飯綱地区にある旧林業センターの電気・上下水道の使用を中止	190	0	△ 190	廃止
21	建設部	道水路敷地境界立会	嘱託職員の減員に伴う人件費、共済費の削減	12,778	10,712	△ 2,066	縮減
22	建設部	国・県道整備期成同盟会補助金	繰越額等の実績から3団体の補助金の削減	537	497	△ 40	縮減
23	建設部	各種団体負担金補助金	繰越額等の実績から4団体の補助金の削減	6,707	6,682	△ 25	縮減
24	建設部	管理事務所維持管理	嘱託職員の減員に伴う人件費、共済費の削減	13,128	10,970	△ 2,158	縮減
25	建設部	大岡地区道路草刈賃金	大岡道路草刈賃金を廃止し、他地区と同様に報償金に変更	529	0	△ 529	廃止
26	建設部	狭あい道路整備事業	嘱託職員を臨時職員に変更したことによる人件費、共済費の削減	5,383	4,419	△ 964	縮減
27	都市整備部	街なみ環境整備事業協議会補助金	取組内容の改善を求め、補助金を減額	400	360	△ 40	縮減
28	駅周辺整備局	市街地整備促進協議会会費	長野駅周辺第二土地区画整理事業が終盤を迎えたため、協議会を退会	50	0	△ 50	廃止
29	教育委員会	公民館管理運営	公民館3館(芋井、篠ノ井、信更)を指定管理移行することによる管理運営費の削減	61,954	57,098	△ 4,856	縮減
30	教育委員会	野外彫刻ながのミュージアム	H27年度の設置を休止し、設置費及び選考委員会開催経費等を削減	15,800	3,006	△ 12,794	縮減

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
31 教育委員会	小学校新教育機器整備	ソフトウェアの調達・契約方法見直し等による経費削減	4,268	858	△ 3,410	縮減
32 教育委員会	中学校新教育機器整備	ソフトウェアの調達・契約方法見直し等による経費削減	1,888	374	△ 1,514	縮減
33 消防局	通信施設維持管理	現場に持ち込んで使用している専用の機器類を削減	49,726	49,403	△ 323	縮減
34 消防局	広域通信施設維持修繕	現場に持ち込んで使用している専用の機器類を削減	7,676	7,637	△ 39	縮減
		合計34件	426,638	335,680	△ 90,958	

### 負担金の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
1 議会事務局	議長会等団体負担金	各種協議会等に対する負担金等の必要性や効果の程度を検証し縮小 (内外情勢調査会負担金の廃止)	1,948	1,759	△ 189	廃止
2 環境部	ながの環境パートナーシップ会議負担金	「環境基本計画」及び「アジェンダ21ながの」が効率・効果的に推進できるよう体制を見直し、プロジェクトの活動内容や経費を厳選	1,900	1,000	△ 900	縮減
3 商工観光部	いいとき観光推進協議会負担金	計画期間5年を経過し、地元主体のコンパクトな組織で、観光振興に特化した運営とし、負担金を減額	2,000	1,000	△ 1,000	縮減
4 教育委員会	社会教育関係団体体育成補助金	社会教育関係団体等への補助金の見直し	2,200	1,900	△ 300	縮減
		合計4件	8,048	5,659	△ 2,389	

### 補助金の見直しによる節減

(単位:千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
1 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会の禁煙・分煙化の傾向から段階的に縮減し、平成27年度限りで廃止	400	200	△ 200	見直し
2 地域振興部	ながのまちづくり活動支援事業	優先施策に関連する活動を対象とする区分を見直し	8,000	5,700	△ 2,300	見直し
3 生活部	更級歯科医師会協力補助金	継続的な段階縮減(H27廃止)	30	0	△ 30	廃止
4 こども未来部	児童育成地域組織活動補助金	補助の対象経費を10%削減し、上限額を170千円に減額	5,859	5,270	△ 589	縮減
5 保健所	長野県食品衛生大会負担金	補助の必要性等を精査し、一定程度減額	60	50	△ 10	縮減

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
6 保健所	病院群輪番制病院運営 事業補助金	負担金の公平な拠出を図るため、管内9市 町村の負担金の見直し	25,853	21,676	△ 4,177	見直し
7 環境部	生活雑排水簡易浄化槽 清掃事業補助金	下水道接続区域内の補助金を縮減	19,474	15,454	△ 4,020	縮減
8 環境部	太陽熱利用システム普及 促進事業補助金	実績等を考慮し、事業規模を縮小	5,000	3,050	△ 1,950	縮減
9 商工観光 部	長野市商工団体連絡協 議会運営費補助金	当長野市商工団体連絡協議会を廃止	40	0	△ 40	廃止
10 商工観光 部	松代観光戦略補助金	事業内容の見直しによる縮減	8,000	6,000	△ 2,000	縮減
11 商工観光 部	松代歴史文化の発信・誘 客事業補助金	事業内容の見直しによる縮減	10,000	4,000	△ 6,000	縮減
12 商工観光 部	豊野つつじ山まつり補助 金	事業内容の見直しによる縮減	388	210	△ 178	縮減
13 商工観光 部	ひじり三千石まつり補助 金	事業内容の見直しによる縮減	1,781	1,488	△ 293	縮減
14 商工観光 部	ながの観光コンベンション ビューロー補助金	観光宣伝事業について、内容を精査し事業 を見直し	228,834	228,538	△ 296	見直し
15 商工観光 部	戸隠観光協会補助金交付	事業内容の見直しによる縮減	10,099	9,046	△ 1,053	縮減
16 農林部	長野市農業団体協議会 補助金	活動内容、繰越金等の状況により補助金を 縮減	1,000	700	△ 300	縮減
17 農林部	薬草栽培振興補助金	活動内容等の状況により補助金を廃止	400	0	△ 400	廃止
18 農林部	「nagano ichiba」出店者初 期費用補助	出店者個人への補助制度を廃止	600	0	△ 600	廃止
19 農林部	中山間地域農業活性化 推進活動	長野市遊休農地活用推進協議会を廃止	51	0	△ 51	廃止
20 都市整備 部	街なみ環境整備事業協 議会補助金	取組内容の改善を求め、補助金を縮減	400	360	△ 40	縮減
21 教育委員 会	校外教育活動振興補助 金	補助対象の見直し	8,896	8,759	△ 137	見直し
		合計21件	335,165	310,501	△ 24,664	

## サマーレビュー事業一覧(再掲)

(単位:千円)

部局	事業名	見直し内容	26年度 予算額 (A)	27年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	公文書館管理運営	嘱託職員の減員に伴う人件費、共済費の削減	28,944	27,116	△ 1,828	縮減
2 総務部	職員研修	非常勤職員の勤務体制の見直しに伴う人件費、共済費の削減	2,265	1,497	△ 768	縮減
3 総務部	フルネットセンター活用	施設維持経費を削減	56,804	50,661	△ 6,143	縮減
4 総務部	選挙管理委員会事務局運営	追録図書、FAX回線の廃止、委員改選年度でないことから徽章・図書等を削減	5,425	5,052	△ 373	縮減
5 企画政策部	新聞広告料	事業予算で広告掲載を行っている例があることから廃止	694	0	△ 694	廃止
6 企画政策部	ホームタウンながの推進事業	J2昇格支援を実施するため、支援方法を変更	26,047	6,124	△ 19,923	見直し
7 企画政策部	ふるさとNAGANO応援団事業	印刷製本費を縮減	1,500	908	△ 592	縮減
8 企画政策部	時事通信インターネット行政情報サービス使用料	利用可能端末数の削減(現在 250 ⇒ 225 に変更)	5,508	5,314	△ 194	見直し
9 財政部	中御所駐車場管理業務	中御所駐車場(2区画)を貸付け収入を得ることにより、電気料を軽減	5	△ 144	△ 149	見直し
10 財政部	庁用バス運転業務委託	庁用バスの削減、利用条件の見直し等により、効率的で適正な車両の運用、運行を行い経費を削減	8,400	6,500	△ 1,900	見直し
11 財政部	市有車両管理	庁用車(庁用バス含む)の削減により、任意保険や車両の修理、整備等の経費が削減	81,897	75,103	△ 6,794	縮減
12 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会の禁煙・分煙化の傾向から段階的に縮減し、平成27年度限りで廃止	400	200	△ 200	見直し
13 生活部	男女共同参画情報誌発行(男女共同参画センター運営)	情報誌プースカフェの掲載回数を年3回から2回に減らし、1回は広報ながのに掲載することにより経費を縮減	584	519	△ 65	縮減
14 保健福祉部	在宅介護者リフレッシュ事業補助金	補助の対象を限定することにより削減	200	170	△ 30	縮減
15 保健福祉部	人工透析患者等援護金支給	人工透析及び在宅酸素療法を行っている者への見舞金を廃止	15,831	0	△ 15,831	廃止
16 保健所	保健所運営	諸会議出席に伴う食糧費を削減	85	0	△ 85	廃止
17 保健所	病院群輪番制病院運営事業補助金	負担金の公平な拠出を図るため、管内9市町村の負担金の見直し	25,853	21,676	△ 4,177	見直し
18 こども未来部	児童育成地域組織活動補助金	補助の対象経費を10%削減し、上限額を170千円に減額	5,859	5,270	△ 589	縮減
19 環境部	ながの環境パートナーシップ会議負担金	「環境基本計画」及び「アジェンダ21ながの」が効率的・効果的に推進できるよう体制を見直し、プロジェクトの活動内容や経費を厳選	1,900	1,000	△ 900	縮減

	部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
20	環境部	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	実績等を考慮し、事業規模を縮小	5,000	3,050	△ 1,950	縮減
21	商工観光部	商店街街路灯省エネ改修事業補助金	商店街街路灯の省エネ改修に対する補助の上乗せを廃止	2,164	0	△ 2,164	廃止
22	商工観光部	いいとき観光推進協議会負担金	計画期間5年を経過し、地元主体の小さい組織で、観光振興に特化した運営とし、負担金を減額	2,000	1,000	△ 1,000	縮減
23	商工観光部	長野市商工団体連絡協議会運営費補助金	当長野市商工団体連絡協議会を廃止	40	0	△ 40	廃止
24	商工観光部	松代観光戦略補助金	事業内容の見直しによる縮減	8,000	6,000	△ 2,000	縮減
25	商工観光部	松代歴史文化の発信・誘客事業補助金	事業内容の見直しによる縮減	10,000	4,000	△ 6,000	縮減
26	商工観光部	ながの観光コンベンションビューロー補助金	観光宣伝事業について、内容を精査し事業を見直し	228,834	228,538	△ 296	見直し
27	商工観光部	戸隠観光協会補助金交付	事業内容の見直しによる縮減	10,099	9,046	△ 1,053	縮減
28	農林部	旧林業センター管理	飯綱地区にある旧林業センターの電気・上下水道の使用を中止	190	0	△ 190	廃止
29	農林部	長野市農業団体協議会補助金	活動内容、繰越金等の状況により補助金を縮減	1,000	700	△ 300	縮減
30	農林部	薬草栽培振興補助金	活動内容等の状況により補助金を廃止	400	0	△ 400	廃止
31	農林部	「nagano ichiba」出店者初期費用補助	出店者個人への補助制度を廃止	600	0	△ 600	廃止
32	農林部	中山間地域農業活性化推進活動	長野市遊休農地活用推進協議会を廃止	51	0	△ 51	廃止
33	建設部	道水路敷地境界立会	嘱託職員の減員に伴う人件費、共済費の削減	12,778	10,712	△ 2,066	縮減
34	建設部	国・県道整備期成同盟会補助金	繰越額等の実績から3団体の補助金の削減	537	497	△ 40	縮減
35	建設部	各種団体負担金補助金	繰越額等の実績から4団体の補助金の削減	6,707	6,682	△ 25	縮減
36	建設部	大岡地区道路草刈賃金	大岡道路草刈賃金を廃止し、他地区と同様に報償金に変更	529	0	△ 529	廃止
37	建設部	狭あい道路整備事業	嘱託職員を臨時職員に変更したことによる人件費、共済費の削減	5,383	4,419	△ 964	縮減
38	都市整備部	街なみ環境整備事業協議会補助金	取組内容の改善を求め、補助金を減額	400	360	△ 40	縮減

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	26 年度 予算額 (A)	27 年度 予算額 (B)	節減額 (B-A)	種別
39	駅周辺整備局	市街地整備促進協議会 会費	50	0	△ 50	廃止
40	会計局	庁用消耗品管理	2,926	2,250	△ 676	縮減
41	会計局	会計事務	5,040	1,300	△ 3,740	廃止
42	議会事務局	会議出席の費用弁償	1,305	1,294	△ 11	縮減
43	議会事務局	議長会等団体負担金	1,948	1,759	△ 189	廃止
44	教育委員会	公民館管理運営	61,954	57,098	△ 4,856	縮減
45	教育委員会	野外彫刻ながのミュージアム	15,800	3,006	△ 12,794	縮減
46	教育委員会	小学校新教育機器整備	4,268	858	△ 3,410	縮減
47	教育委員会	中学校新教育機器整備	1,888	374	△ 1,514	縮減
48	消防局	通信施設維持管理	49,726	49,403	△ 323	縮減
49	消防局	広域通信施設維持修繕	7,676	7,637	△ 39	縮減
		合計49件	715,494	606,949	△ 108,545	

## サンセット事業一覧表

(単位:千円)

部 局	事 業 名	サンセット化(時限化)の内容	27年度 予算額 (A)	事業の終期
1 企画政策部	地域審議会事務	平成17年の合併において、合併協定書で定めた各地域審議会の設置期間が満了(H26年度末)となるため。なお、今後は各地域代表である住民自治協議会が地域課題などを引き継ぐ予定である。	0	平成26年度
2 財政部	たばこ税増収・安定化対策補助金	社会的健康志向の高まりと補助金交付効果が減少したことから、段階的に減額し、事業を終了	200	平成27年度
3 保健福祉部	人工透析患者等援護金支給	人工透析及び在宅酸素療法を行っている者への見舞金を廃止	0	平成26年度
4 農林部	林道宮坂線開設事業	林道のルート変更に伴う延長距離の短縮による事業の終了	24,272	平成27年度
5 建設部	耐震補強促進リフォーム補助金	27年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅耐震補強事業補助金に併せて補助金を交付している事業	10,000	平成27年度
		合計 5件	34,472	

平成27年度 使用料・手数料の改定

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
情報施設（ケーブルテレビ）使用料  【情報政策課】		○デジタルコース 2,200円以上 6,000円以下 ↓ 2,200円以上 6,500円以下
緊急通報システム使用料 影響見込額 1,520千円  【高齢者福祉課】	66.7%	○使用料月額 300円→500円
農地証明等手数料  影響見込額 90千円  【農業委員会事務局】		○農地又は農業者に関する証明書の交付 証明事項1件 300円  ○農地台帳に記録された事項に関する要約書の交付 1筆 300円  ○農地台帳に記録された事項の写しの閲覧 (農地法の規定により公表するものに限る) 1筆 300円
長野駅東口駐車場使用料  【監理課】		○30分を超え1時間以内300円 1時間を超えた場合30分までごとに200円加算 ↓ 1時間を超えた場合30分までごとに300円加算 (初めの30分無料、以降30分につき300円)
長野駅善光寺口駐車場 使用料  【監理課】		○30分を超え1時間以内300円 (1)1時間を超えた場合30分までごとに200円加算 ↓ (2)1時間を超えた場合30分までごとに300円加算 (初めの30分無料、以降30分につき300円)
長期優良住宅認定手数料  【建築指導課】		○設計住宅性能評価がされた長期優良住宅新築の認定手数料 一戸建て住宅 15,000円 共同住宅等 5戸以下のもの 11,000円/戸 6戸～10戸のもの 9,000円/戸 10戸～25戸のもの 6,000円/戸 26戸～50戸のもの 5,000円/戸 51戸～200戸のもの 4,000円/戸 200戸を超えるもの 3,000円/戸



項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		○設計住宅性能評価がされた長期優良住宅の変更認定手数料 一戸建て住宅 3,000円 共同住宅等 5戸以下のもの 3,000円/戸 6戸～25戸のもの 2,000円/戸 25戸を超えるもの 1,000円/戸
住宅使用料 (長野市特定公共賃貸住宅)  <u>影響見込額 △1,705千円</u>  <b>【住宅課】</b>	△9.0%	所得階層を全般的に見直し家賃を引き下げを行う 引き下げ幅 所得階層に応じ0円～18,000円
住宅使用料 (長野市若者向住宅)  <u>影響見込額 △964千円</u>  <b>【住宅課】</b>	△13.0%	一部の住宅に設けていた所得階層を見直し家賃の引き下げを行う 引き下げ幅 0円～25,000円
大岡農村文化交流 センター使用料  <u>影響見込額 466千円</u>  <b>【学校教育課】</b>	2.8%	○長期使用料 月額 小学生 73,000円→75,000円 中学生 76,000円→78,000円  ○施設費 年額 80,000円→83,000円  ○入園金 80,000円→83,000円  ○短期使用料 日額 1,800円→1,900円
南長野運動公園新総合 球技場使用料  <u>影響見込額 24,693千円</u>  <b>【体育課】</b>  ※H27年3月の供用開始に合 わせて、使用料を改定		○グラウンド 全部を専用する場合 (1)アマチュアスポーツ利用 入場料を徴収しない場合 一般 1時間につき 5,000円 小中高生1時間につき 2,500円 入場料徴収あり又は市民以外利用 1時間につき 15,000円  (2)アマチュアスポーツ以外利用 入場料を徴収しない場合 1時間につき 25,000円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容																														
		<p>入場料を徴収する場合  入場料等の総額に100分の5を乗じて得た額。ただし、その額が31万2,500円に満たないときは31万2,500円</p> <p>(3)一部を専用する場合  利用面積が2分の1以内であるときの利用料金は、全部を専用する場合の2分の1</p> <p>○屋内練習場（1面につき）</p> <p>(1)アマチュアスポーツ利用  1時間につき 400円</p> <p>○照明設備</p> <p>(1)アマチュアスポーツ利用</p> <table border="0"> <tr><td>最大光度</td><td>1時間につき</td><td>17,300円</td></tr> <tr><td>2/3光度</td><td>1時間につき</td><td>11,500円</td></tr> <tr><td>1/2光度</td><td>1時間につき</td><td>8,600円</td></tr> <tr><td>1/3光度</td><td>1時間につき</td><td>5,700円</td></tr> <tr><td>2/15光度</td><td>1時間につき</td><td>2,300円</td></tr> </table> <p>(2)アマチュアスポーツ以外利用</p> <table border="0"> <tr><td>最大光度</td><td>1時間につき</td><td>86,800円</td></tr> <tr><td>2/3光度</td><td>1時間につき</td><td>57,800円</td></tr> <tr><td>1/2光度</td><td>1時間につき</td><td>43,400円</td></tr> <tr><td>1/3光度</td><td>1時間につき</td><td>28,900円</td></tr> <tr><td>2/15光度</td><td>1時間につき</td><td>11,500円</td></tr> </table> <p>○大型映像装置</p> <p>(1)アマチュアスポーツ利用  1時間につき 2,400円</p> <p>(2)アマチュアスポーツ以外利用  1時間につき 12,300円</p> <p>○冷暖房設備  1時間につき 100円～600円</p>	最大光度	1時間につき	17,300円	2/3光度	1時間につき	11,500円	1/2光度	1時間につき	8,600円	1/3光度	1時間につき	5,700円	2/15光度	1時間につき	2,300円	最大光度	1時間につき	86,800円	2/3光度	1時間につき	57,800円	1/2光度	1時間につき	43,400円	1/3光度	1時間につき	28,900円	2/15光度	1時間につき	11,500円
最大光度	1時間につき	17,300円																														
2/3光度	1時間につき	11,500円																														
1/2光度	1時間につき	8,600円																														
1/3光度	1時間につき	5,700円																														
2/15光度	1時間につき	2,300円																														
最大光度	1時間につき	86,800円																														
2/3光度	1時間につき	57,800円																														
1/2光度	1時間につき	43,400円																														
1/3光度	1時間につき	28,900円																														
2/15光度	1時間につき	11,500円																														

影響見込額合計 24,100千円

**ふるさと応援寄附金の状況**  
(平成25年度受納分)

1 寄附金活用事業

単位：千円

応援メニュー	寄附金額	平成27年度活用事業
<b>めざせ！金メダル！</b> ～オリンピックとスポーツのまち～ (スポーツの振興)	18	競技力向上事業
<b>牛に引かれて善光寺参り</b> ～歴史と文化財のまち～ (文化財の保存・活用)	154	指定文化財標柱設置事業
<b>山あおく・水清き・ふるさと</b> ～森と空と地球にやさしいまち～ (自然環境の保全)	349	市営林の間伐対策
<b>おらほうへ、よってけさ！</b> ～素朴さと人情の里～ (中山間地域の活性化)	10	やまざと支援交付金
<b>世界に羽ばたけ！長野っ子</b> ～未来を担う子どもたち～ (次世代を担う人材の育成)	690	子どものための文化芸術プログラム
<b>ふるさとの父・母へ</b> ～安心して暮らせるまち～ (高齢者福祉の充実)	215	地域たすけあい事業
<b>おまかせコース</b> ～市長におまかせください～	1,325	
	(5)	茶臼山動物園再整備事業
	(1,000)	松代観光戦略関連事業
	(300)	保護・引取犬猫飼養管理
	(10)	障害者福祉施設改修事業
	(10)	果樹振興事業
	2,761	

※ ( ) の数字は1,325千円の内数

2 平成26年度 受納状況

平成26年12月31日現在      125,625      千円

## 地域振興基金の活用

### 1 長野市地域振興基金

この基金は、平成 17 年 1 月 1 日の長野市・豊野町・戸隠村・鬼無里村・大岡村の合併後において、市民の連帯の強化又は地域振興のための事業に要する費用の財源に充てるために設置したもので、合併特例債を財源として、平成 21 年度から平成 24 年度までの 4 年間で 40 億円を積み立てました。

### 2 基金の活用事業

#### (1) 「防犯灯の LED 化事業」

##### ア 防犯灯の LED 化

各地域からの要望も増えてきている防犯灯の LED 化について、早期に市内全域で実施することにより、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量の削減を図り、地球温暖化対策を推進します。

##### イ 主な効果

###### (ア) 地域

- ・電気料金の抑制により、地域の経費負担額が軽減
- ・LED 電灯の光源寿命は蛍光灯等と比較して長いことから、ランプ交換作業が軽減

###### (イ) 環境側面等

- ・消費電力が少なく、年間約 1,200 t の CO<sub>2</sub> を削減（見込み）
- ・光漏れが少なく、光害対策
- ・虫の好む紫外線以下の波長発生が少なく、害虫対策

##### ウ 全体計画等

(ア) 事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度（予定）

(イ) 平成 27 年度予算額：236,080 千円、約 6,900 灯

（うち、基金活用額 216,545 千円）

(ウ) 総事業費：約 1,110,000 千円、約 32,000 灯

## (2) 「ウェルカム長野 2015 実行委員会負担金」

### ア ウェルカム長野 2015 実行委員会負担金

御開帳期間中にウェルカム長野 2015 実行委員会が実施する「日本一の門前町大縁日」事業（「おもてなし空間の演出」事業、「おもてなし環境の充実」事業、「にぎわいイベントの実施」事業、「広域観光の推進」事業など）に対する負担金

### イ 主な効果

- ・新幹線延伸と善光寺御開帳は、平成 17 年 1 月の合併から丸 10 年の節目に当たることから、合併記念イベントなどを実施することにより、新長野市の魅力を広くアピールします。
- ・市民参加による文化芸能披露や物販等を実施することで、新長野市の更なる一体感を醸成するとともに、地域の活性化に資するものとなります。

### ウ 全体計画等

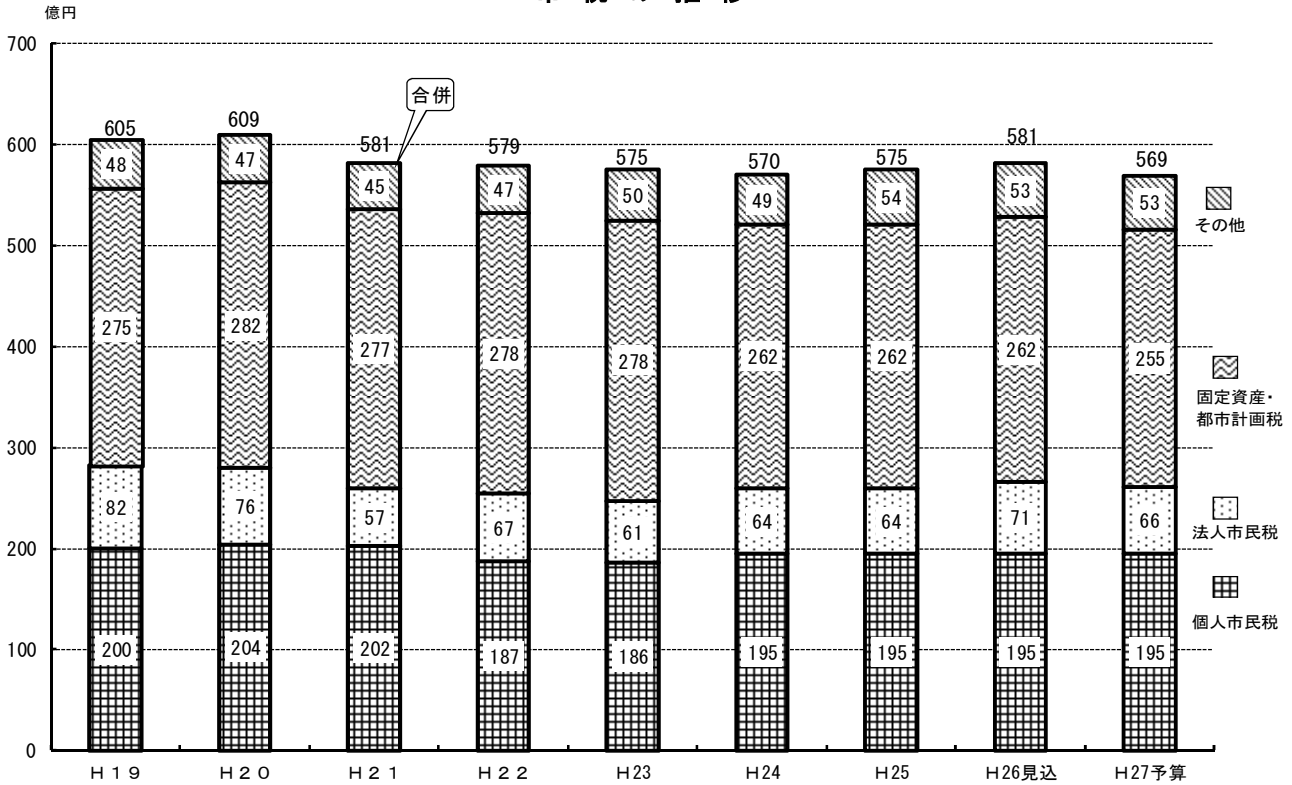
- (ア) 事業期間：平成 25 年度～平成 27 年度
- (イ) 平成 27 年度予算額：197,534 千円（うち、基金活用額 97,000 千円）
- (ウ) 総事業費：267,438 千円

## (3) その他の活用事業

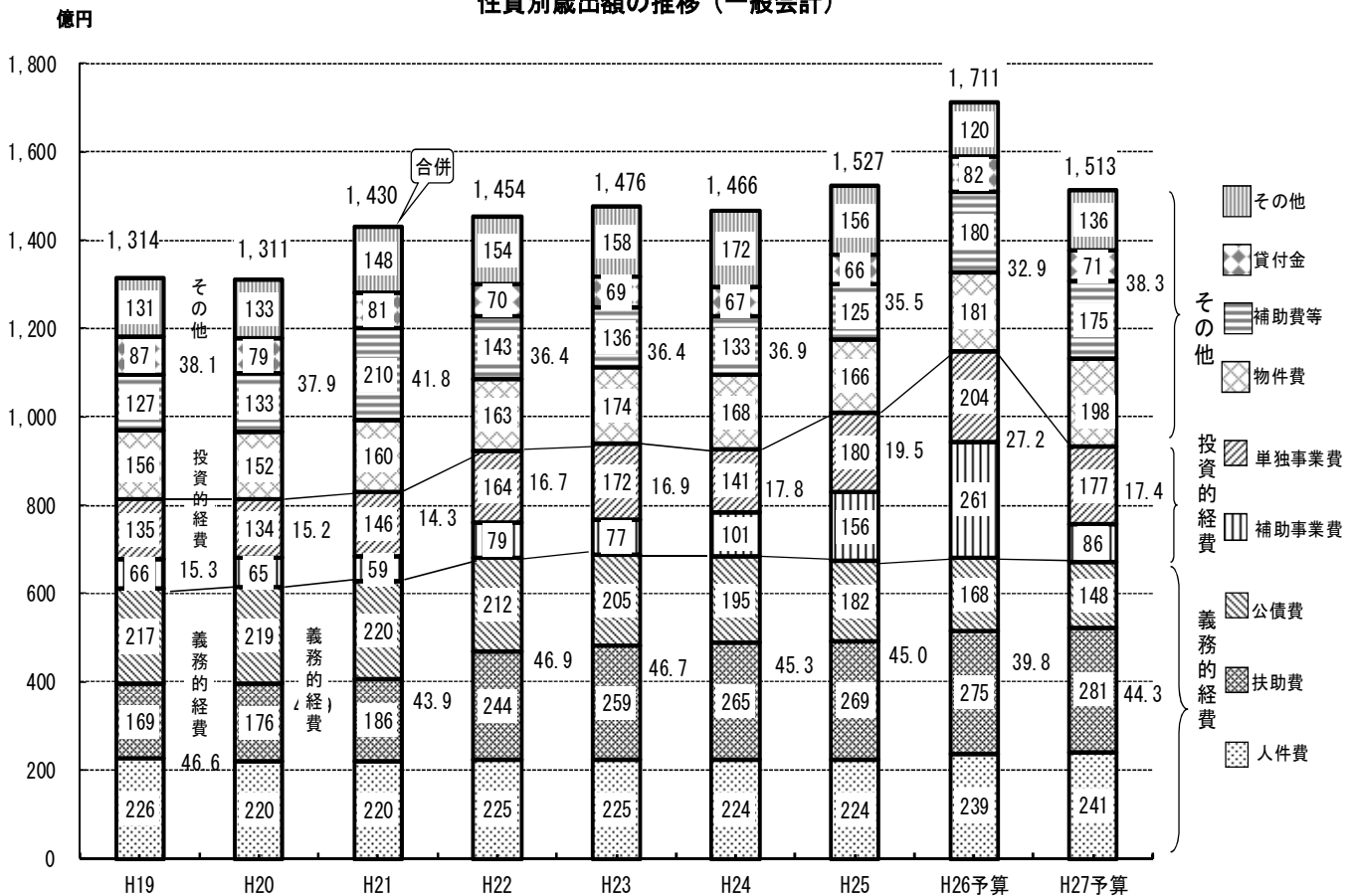
その他、基金の設置目的に沿った事業への活用について、今後検討していきます。

# 市税等近年の推移

## 市税の推移



## 性質別歳出額の推移（一般会計）



\* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く

## 【市税の推移】 ※文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹的な財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いてきましたが、市町村合併によって17年度から増加に転じ、18年度の税制改正や19年度の税源移譲等によりさらに増加したものの、21年度は、世界的な金融危機に伴う景気後退の影響により、市税全体として大きく減少し、22年度も、法人市民税は、景気の復調で増加したものの、前年所得で課税する個人市民税が大幅な減少となり、市税全体でも減少となりました。23年度は、若干の回復を見込んだ法人市民税が、東日本大震災と原発事故が絡む大規模複合災害や歴史的な円高等の影響で落ち込み、減収となりました。24年度は、個人市民税が年少扶養控除の廃止等税制改正による増はあったものの、固定資産税の評価替えの影響を受け、更に減収となりました。25年度は、景気回復の影響等による法人市民税の増、税源移譲による市たばこ税の増などにより、増加に転じました。

26年度は、法人市民税が、県内景気が緩やかながら持ち直していることによる増が見込まれ、全体では前年度と比較して6億円増の581億円となる見込みです。

27年度予算は、次に挙げる主な税目ごとの状況により、全体では26年度見込みに比べ12億円減の569億円と見込んでいます。

個人市民税は、景気の持ち直しが個人所得にまでは影響が及んでおらず、26年度見込みと横ばいの195億円を見込んでいます。法人市民税は、法人実効税率引き下げの影響により26年度見込みに比べ5億円減の66億円を見込んでいます。

固定資産税・都市計画税は、引き続き地価の下落による減少に加え、評価替えに伴う家屋の評価額の減少により、26年度見込みに比べ7億円減の255億円を見込んでいます。

## 【性質別歳出額の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

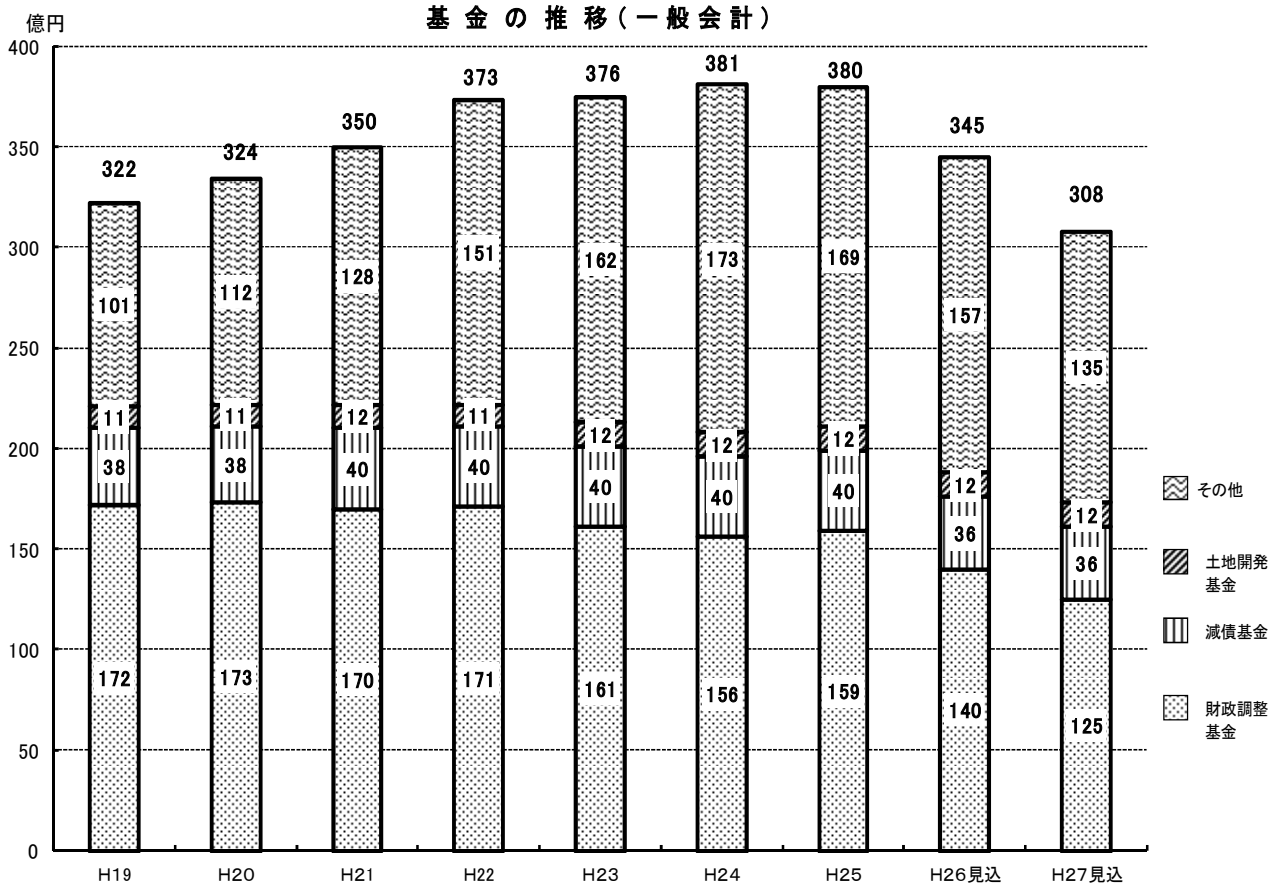
歳出総額は、合併後の平成17年度以降、減少傾向にありましたが、21年度は「定額給付金」給付等、22年度は「子ども手当」給付開始等、23年度は障害者給付等の増により増加が続き、24年度は災害復旧費等の減により減少したものの、25年度はプロジェクト事業の本格化や経済対策の実施により増加し、26年度予算は10プロジェクト事業の半数が竣工年度を迎えることから過去最大規模となりました。

27年度予算は、これまでに蓄積されたハードを活用し、人口減少対策中心としたソフト事業に全力を注ぐものとして、少子化対策をはじめとする優先施策に財源を重点配分する一方、プロジェクト事業費が大きく減少することから、26年度予算と比較して198億円減の1,513億円となりました。

義務的経費は、国勢調査員の報酬の増など人件費が2億円、幼稚園・認定こども園施設型給付金など扶助費が6億円増加したものの、市債残高の縮減により公債費が20億円減少し、全体では、前年度と比べ12億円減の670億円、構成比は44.3%と見込んでいます。

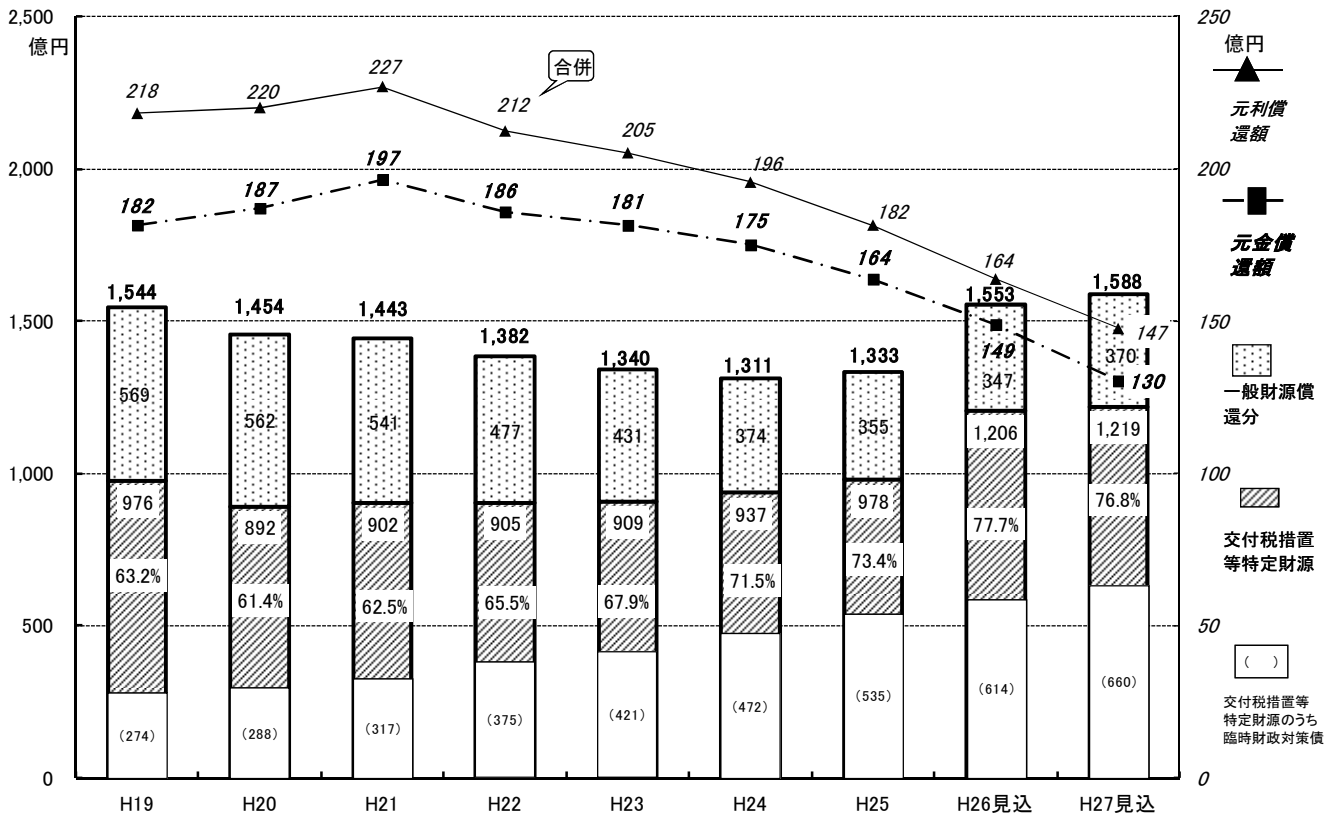
投資的経費は、近年、国・地方の厳しい財政事情から事業費の縮減傾向が続いていましたが、22年度以降、国の各経済対策を積極的に活用し公共事業量を確保したことなどにより増加が続きました。27年度は、一定の公共事業費は確保しつつ、南長野運動公園総合球技場整備事業や長野駅善光寺口駅前広場整備事業などのプロジェクト事業が終了したことから、補助事業は175億円減の86億円、単独事業は27億円減の177億円、投資的経費全体では、前年度と比べ202億円減の263億円、構成比は17.4%と見込んでいます。

その他は、物件費や補助費、貸付金、繰出金などの経費ですが、27年度は、物件費や繰出金が増となるなど、26年度と比べ17億円増の580億円、構成比は38.3%と見込んでいます。



### 市債残高等の推移(普通会計)

\* 普通会計とは地方財政状況調査における会計区分。一般会計と住宅新築資金等貸付・母子父子寡婦福祉資金貸付・公共用地取得・授産施設各特別会計の合算したもの



\* 借換債・特定資金公共投資事業債を除く



## 【基金の推移】

基金の残高は、平成4年度のピーク時には602億円ありましたが、その後、オリンピック関連施設の整備や市民病院の建設などの財源として、漸次取崩してきたことによって10年度には278億円まで減少しました。

その後、11年度の中核市移行に伴う地方交付税の増加などによって、財政調整基金への積立が一時期可能となったものの、近年は、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取り崩しに依存した状態が続いておりました。しかし、財政の健全化への取り組みにより、財政調整のための基金(財政調整基金、減債基金、土地開発基金)に過度に依存することなく、プロジェクト事業の本格化に備えてきました。26年度は、プロジェクト事業の進捗や社会保障費の増加によって必要となる財源確保のため、個々の特定目的基金のほか、財政調整基金等において25年度決算剰余金の1/2に当たる10億円を積み立てた上で、34億円の取崩しを行い、年度末の基金残高は345億円を見込んでいます。

27年度は、年々増加する社会保障経費のほか、人口減少対策を中心とする優先施策事業など財源の確保のため、財政調整基金から14.5億円の基金を取崩すこととしました。

その他、市役所第一庁舎・長野市芸術館の完成に伴い必要となる備品の調達や緑町立体駐車場建設財源として、庁舎整備基金及び市制90周年記念文化施設建設基金から19億円、善光寺御開帳・新幹線延伸を成功させるためのウェルカム長野実行委員会負担金、また、地域の防犯灯LED化事業の財源として地域振興基金から3億円の取崩しなどを行ない、27年度末の基金残高は308億円となり、26年度末の見込残高に比べ37億円の減少を見込んでいます。

## 【市債残高等の推移】 ※公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

普通会計における市債残高は、平成9年度末の1,926億円をピークに、オリンピック開催後、新たな借入れを可能な限り抑制してきたことによって、その残高は年々減少してきています。

16年度には、合併による引継ぎで1,818億円まで残高が増えましたが、20年度までは毎年約90億円ずつ残高を減らしてきており、21年度の合併でも71億円を引き継いだものの、残高の減少を続け、24年度末の残高は1,311億円となりました。25年度末の残高は、プロジェクト事業の本格化や臨時財政対策債など借入れの増加により、1,333億円と微増しました。さらに、26年度末の残高は、プロジェクト事業にかかる建設事業債の借入れが大幅に増加することから、1,553億円と見込んでいます。

27年度は、プロジェクト事業の一部が終了することやその他建設事業債の新規発行を厳選したことから、市債借入額は前年度予算比148億円減の166億円と見込んでいます。元利償還金は147億円を予定しており、年度末の残高は1,588億円と36億円増加するものと見込んでいます。

棒グラフの下段は、地方交付税などによって償還財源の一部が措置される予定の残高を表すものですが、これまでも借入れに際しては、償還時に地方交付税措置のある市債を優先してきたことにより、27年度末残高1,588億円の約76%が交付税措置される見通しとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費、いわゆる元利償還額とそのうちの元金償還額の推移を表すもので、市債残高の減少により減少を続け、25年度末及び26年度末の市債残高は増加したものの、元金償還の据置期間があることから、27年度も減少するものと見込んでいます。

# 市民1人あたりの予算額 (平成27年度 一般会計)

※ 平成26年4月1日現在の人口384,202人で算出

歳入歳出総額 1,513億4千万円

## 1 予算の使いみち (歳出)

1人あたり/39万4千円



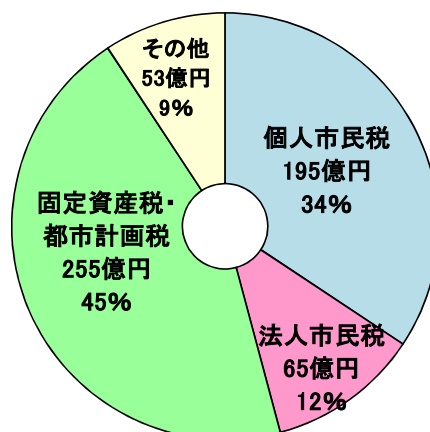
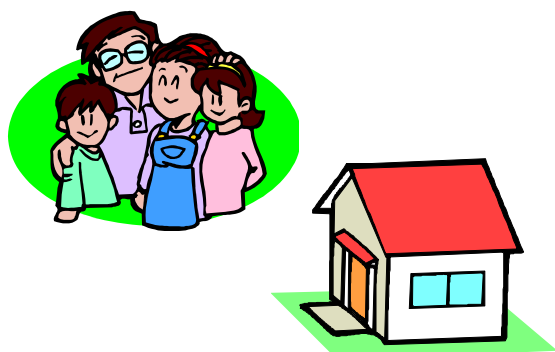
※ 教育費には、県が負担している小中学校教職員の概算人件費(1人あたり3万6千円)は含まれていません。

## 2 財源のやりくり (歳入)

### (1) 市民の負担 (市税)

総額 568億7千万円

1人あたり/14万8千円



(2) 国や県から（交付税、交付金等） 総額 583億1千万円

1人あたり／15万2千円

地方交付税	216億円
※地方消費税交付金	69億円
ほか譲与税・交付金	22億円
国県支出金	276億円

※本市では、消費税率引上（5%→8%）にかかる社会保障財源化分 28億円（1人あたり／7千円）は、児童手当や福祉医療費給付などの福祉費用に充てません。

(3) その他（基金繰入金、市債等） 総額 361億6千万円

1人あたり／9万4千円

使用料及び手数料	47億円
繰入金	44億円
市債	166億円
ほか諸収入など	104億円

3 市民の貯金（基金残高）

1人あたり／8万円

平成27年度末の見込残高 308億円



4 市民の借入金（市債残高）

1人あたり／41万3千円

平成27年度末の見込残高 1,587億5千万円

うち、76.8%にあたる31万7千円は国からの交付税等で返済されるため、実質の借入残高は、1人あたり9万6千円となります。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

## 市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の  
歴史と伝統のあるまちで  
私たち長野市民は  
すぐれた自然と文化を愛し  
平和を願い  
ひとの尊厳を大切にし  
国際人としての資質を高め  
ともに力を合わせて  
豊かに  
発展する未来へ向けて  
羽ばたく

## 市歌

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都  
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく  
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず  
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して  
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ  
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて  
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-5067

E-mail [zaisei@city.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagano.lg.jp)

URL <http://www.city.nagano.nagano.jp/>